

教育委員会事務局
事務事業概要
(令和7年度)

目 次

教 育 目 標	1
Ⅰ 教 育 委 員 会	6
Ⅱ 品川区の教育	8
Ⅲ 庶 務 課	10
Ⅳ 学 務 課	19
Ⅴ 指 導 課	31
Ⅵ 教育総合支援センター	40
Ⅶ 品川区立図書館	51
資 料	61

品川区教育委員会の教育目標および基本方針

令和5年11月14日 教育委員会決定

(令和6年4月1日 適用)

教育目標

<目的>

品川区教育委員会は、誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向け、子どもたちが持続可能な社会の担い手として、心身ともに健康で知性と感性に富み、人間性豊かに成長し、希望に満ちた未来を自ら切り拓いていけるよう、以下の教育目標を定める。

<目標>

- 豊かな心を育み、人権を尊重するための教育の推進
- 確かな学力の育成
- グローバル社会における人材の育成
- 学校・家庭・地域の連携・協働による教育力の向上
- 生涯学び、活躍できる環境の整備

基本方針

品川区教育委員会は、品川区長期基本計画および『教育目標』を踏まえ、総合的に教育施策を実施する。

1 豊かな心を育み、人権を尊重するための教育の推進

日本国憲法および教育基本法 の精神とともに、人権尊重都市品川宣言の考え方を基本に、教育活動全体を通じてあらゆる偏見や差別をなくし、子どもたち一人ひとりが、かけがえのない人間として尊重されるよう、人権教育を推進する。

- (1) 人権尊重の理念を広く定着させ、同和問題をはじめ、子ども、女性、高齢者、障害のある人、外国人、性自認などの人権に関するあらゆる偏見や差別をなくし、人権課題の正しい理解と認識を深められるよう学習機会の充実に努め、差別意識の解消を図る。
- (2) 子どもたちが、他国の文化や人種・民族および宗教の違いを正しく理解・尊重し、国際協力、人道問題・平和問題などに信念をもって対応できる能力を身に付けられるよう、工夫した教育活動を展開する。
- (3) いじめ根絶宣言の考え方を基本に、いじめの未然防止・早期発見・早期解決を図るとともに、非行や不登校など様々な問題に迅速・的確に対応する。また、学級等における良好な人間関係を形成するため、教職員と児童・生徒との信頼関係に基づく一人ひとりの人権感覚の向上に努める。
- (4) 体罰根絶宣言の考え方を基本に、子どもに対する体罰が、いかなる理由があろうと決して許されない人権侵害行為であるという認識の下、子どもの尊厳を重んじ、人間尊重の精神に基づいた教育を推進する。
- (5) 全ての教育活動を通じて、子どもたちが豊かな人間性を育むことができるよう、自ら考え、学び、自他の命の大切さを尊重し、「生きる力」とともに「生き抜く力」を養うことのできる教育環境の整備に努める。

2 確かな学力の育成

子どもたちが、自主・自律の志をもち、自信に満ちた人生を創造できるよう、一貫教育を推進し、基礎的・基本的な知識・技能の習得および思考力・判断力・表現力等の育成、学びに向かう力、人間性等を育むとともに、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努める。また、義務教育と就学前教育との接続を滑らかにし、成長・発達に応じた基本的な生活習慣の定着を図る。

- (1) 各学校は、義務教育 9 年間を見通した教育目標を定め、9 年間で目指すべき児童・生徒像の達成に向け、一貫教育を推進する。
- (2) 多様で変化の激しい社会に対応できるよう、学習内容・指導方法等を工夫・改善し、子どもたちの基礎的・基本的な知識および技能の定着、向上を図るとともに、問題解決的な学びを重視し、次代を担う人材が身に付けるべき資質と能力の伸長を図る教育を推進する。
- (3) 市民科の実施により、子どもたちが自らの在り方や生き方を探求するとともに、学んだ知識や技術を社会の一員として活かすことのできる資質と能力および意欲を育てる教育活動の充実を図る。
- (4) Society 5.0 時代に生きる子どもたちの未来を見据え、タブレットなどの ICT 環境を活用し、将来の情報社会に対応した情報活用能力を育成するとともに、情報モラルの醸成とネット犯罪・ネット依存症等の予防の意識定着を図る。
- (5) 教育的配慮の必要な子どもたちが、その能力・特性等を最大限に伸ばし成長・発達していけるよう、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援体制を構築するなど、9 年間を見通した特別支援教育を推進する。
- (6) 保育園、幼稚園、小学校・義務教育学校(前期課程)の連携・交流を行い就学前の教育と義務教育との滑らかな接続を図るとともに、家庭との連携による成長・発達段階に応じた基本的な生活習慣の定着を図る。

3 グローバル社会における人材の育成

子どもたちの体力や運動能力の向上を図るため、学校における体育、スポーツ活動の充実とともに、運動習慣の定着に向けた取り組みを強化する。また、国際社会に対応した人材を育成するため、日本の伝統・文化理解を基盤とする国際理解教育を一層推進するとともに、区立学校における英語教育をさらに充実させ、子どもたちのコミュニケーション能力等の向上を目指す。

- (1) 子どもたちが、心身ともに健康で、明るく活力ある生活を送るため、学校の教育活動全体を通して、体育の授業や運動会等の充実など、安全で効果的な運動・スポーツ活動を推進し、日常的な運動習慣の形成に努める。
- (2) 子どもたちが自分の体力や運動能力を客観的に把握し、体を動かす喜びや楽しさを体得できるよう、

外部人材も活用して体力の向上と健康の増進に努める。

- (3) 実践的なコミュニケーション能力を培い、グローバル化に対応できる人材を育成するため、小学校・義務教育学校(前期課程)からの英語教育を充実・発展させるとともに、楽しみながら確実に語学力が身に付く9年間の英語教育を推進する。
- (4) 品川区の文化、歴史などの学習や、地域学習、語学研修派遣などを通して、平和を愛し、自国、諸外国の文化を尊重する態度を育成する国際理解教育を推進する。

4 学校・家庭・地域の連携・協働による教育力の向上

子どもたちは、家庭や地域の中で成長することを踏まえ、学校・家庭・地域が、教育の担い手として役割と責任を果たし、子どもたちの発達段階に合わせて相互補完しながら、それぞれの立場で連携を強化し支援する。

- (1) 教育基本法の趣旨に基づき、第一義的責任を有する保護者が、生活のための必要な習慣を子どもたちに身に付けさせ、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図ることができるよう家庭教育を支援する。
- (2) 品川コミュニティ・スクールとして、保護者、地域住民の参画を得て、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりを推進し、特色のある教育活動を展開することのできる学校運営の体制と組織を構築する。
- (3) 「まもるっち」「83 運動」「子ども 110 番の家」「いじめ根絶協議会」などの様々な取り組みにおいて、学校・家庭・地域が相互に連携・協力して責任と役割を担い、犯罪・災害時等から子どもたちの安全を確保する活動を区内全域に展開する。
- (4) ICT 化の進展に対応し、有害環境から子どもたちを守るため、保護者をはじめとする関係者への啓発活動を通して、学校・家庭・地域における情報モラル教育を推進する。

5 生涯学び、活躍できる環境の整備

子どもたちはもとより、区民が、自己実現を図ることのできる機会を提供するため、伝統・文化の理解、継承、発展とともに、文化財の保護・活用を推進する。また、生涯を通じて読書に親しめるよう図書館環境の充実を図る。

- (1) 子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。

- (2) 図書館資料の充実、施設環境の整備、また、新たな情報媒体である電子書籍等への対応などにより、地域の情報拠点としての図書館づくりを推進する。

- (3) 「品川区子ども読書活動推進計画」に基づき、「本等を活用して、自ら主体的に思考し、行動する人に育つ」ことを目指し、家庭・地域・学校・図書館における連携を通して、乳幼児期から大学生世代までの読書と情報環境を活かした学びを支援する。

- (4) 学校図書館の機能充実と利用促進を図るため、区立図書館は環境整備に努め、各学校の主体的な学校図書館の運営を支援する。

I 教育委員会

◆ 教育委員会の概要

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関で、5人の委員をもって組織されています。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員会の代表者である委員長と事務の統括者である教育長を一本化した新「教育長」を設置しました。新「教育長」は、教育委員会の会務を総理し教育委員会を代表することとなり、任期は3年となります。他の教育委員の任期は、4年となります。

◆ 教育委員会委員

(令和7年4月1日現在)

職名	氏名	任期 (就任年月日)
教育長	伊崎 みゆき	令和5年4月13日～令和8年4月12日 (令和5年4月13日)
教育長 職務代理者	吉村 潔	令和4年4月1日～令和8年3月31日 (令和4年4月1日)
委員	稲垣 百合恵	令和5年10月11日～令和9年10月10日 (令和5年10月11日)
委員	濱松 誠	令和6年3月8日～令和7年7月19日 (令和6年3月8日)
委員	吉原 幸子	令和6年7月21日～令和10年7月20日 (令和6年7月21日)

◆ 教育委員会の開催（令和6年の状況）

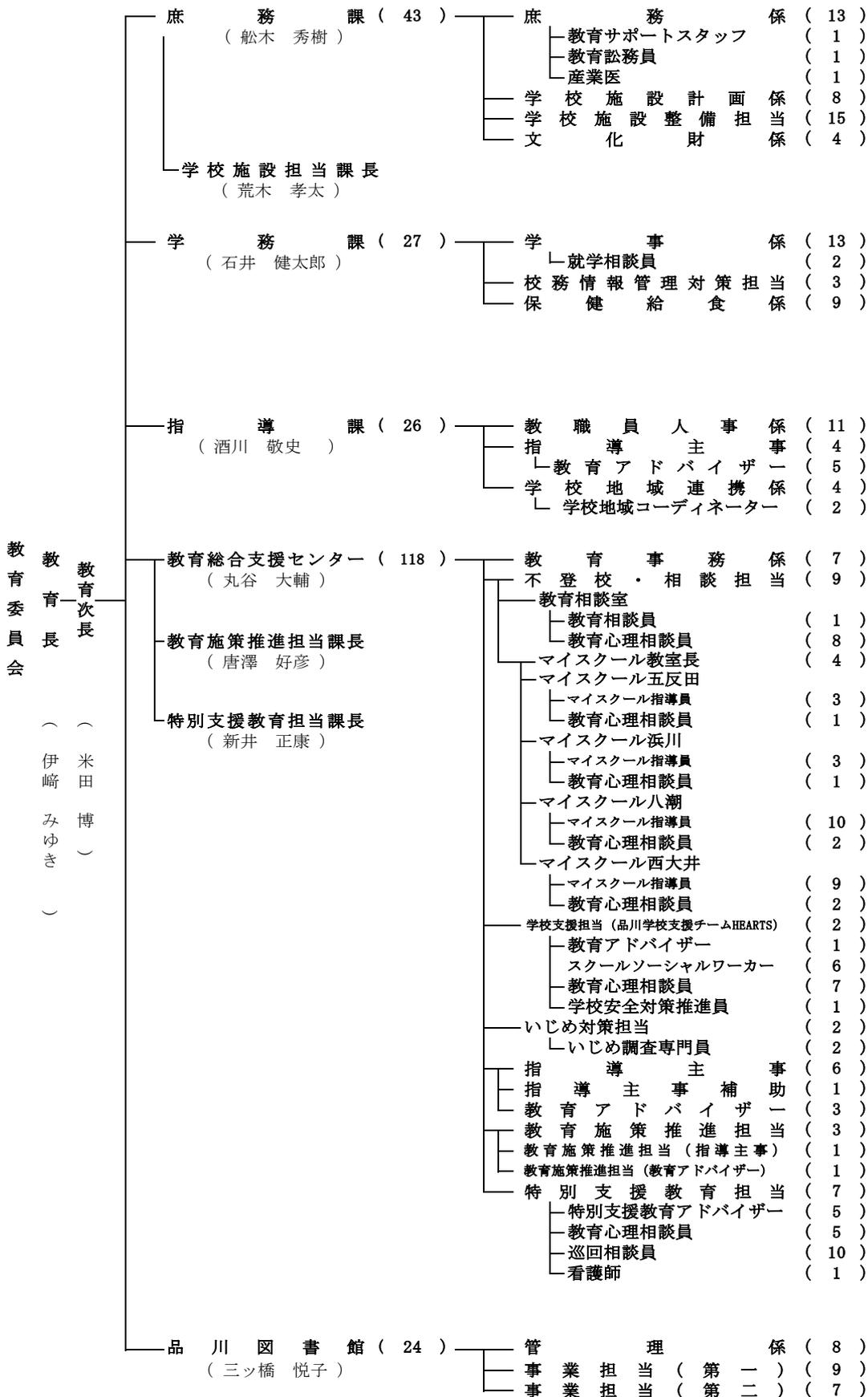
教育委員会の会議は、毎月2回、第2火曜日と第4火曜日に定例会が開催され、必要に応じて臨時会が開催されます。

月													合計	令和5年 合計	令和4年 合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
定例会	1	1	0	2	2	2	2	0	0	1	0	2	13回	14回	17回
臨時会	2	0	4	0	0	1	3	3	2	2	4	2	23回	17回	12回

◆ 総合教育会議[総務課事業]

区長と教育委員が、教育を行うための諸条件の整備に関することなどについて、年に複数回の協議・調整をしています。

◆ 教育委員会事務局の組織 (令和7年4月1日現在)



II 品川区の教育

1 品川区の教育改革の歩み

品川区は平成 11 年度に教育改革「プラン 21」を策定し、学校選択制や学力定着度調査、外部評価制度、小中一貫教育等の施策を通じて教職員の意識改革や学校教育の質的転換に取り組んできました。これは、旧態依然とした学校や教職員の意識を打破し、地域や保護者からより一層信頼を得るための取り組みであり、学校や教職員は地域に開かれた特色豊かな学校づくりのため、自ら様々な工夫を行うようになるなど顕著な成果を上げました。

その後、学校教育法の一部改正等による義務教育学校の制度化等、教育を取り巻く環境も大きく変化し、プラン 21 で培ってきた成果を踏まえつつ、制度の見直しや施策の再構築を図り、地域とともに新たな「品川教育」を創生する教育改革方針「品川教育ルネサンスー For The Next Generationー」を策定し、制度の実施や教育の実践を行い、複雑化・多様化する時代を生き抜き、SDGs に関連した課題を解決することができる、「未来を切り拓く力」をもった児童・生徒の育成を図りました。

さらに、令和 5 年度に、教育目標および基本方針の改訂を行い、令和 6 年度に、新たに「品川区教育振興基本計画 品川区教育ビジョン」を検討・策定し、令和 7 年 4 月 1 日より施行しています。

2 品川区の教育が目指すもの

品川区教育振興基本計画で示す未来（ビジョン）を、「子どもたちの笑顔でつながる共生社会 ～みんなのウェルビーイングを目指して～」とし、これまでの教育改革の中で積み上げてきた教育環境を基盤とする 3 つの基本的な柱および 12 の方針を定めました。

また、本計画を通じて、子どもたちが個人と社会のウェルビーイング実現の担い手となることができるよう、その資質・能力を育むにあたり、「品川区版 学びの羅針盤 2030」を作成しました。

学びの羅針盤を手にした子どもたちが他者を尊重し、協働して社会全体をより良くするために学びあうことができるよう取り組みを進めます。

本計画における施策体系

- 柱 1 一人ひとりの資質・能力を育成する教育
 - 1 幅広い知識・専門的能力の育成
 - 2 確かな学力の育成
 - 3 豊かな心・健やかな体の育成
 - 4 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成
 - 5 グローバル・イノベーションを担う 人材育成、職業実践力の育成
 - 6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育

- 柱2 誰一人取り残さないきめ細やかな教育
 - 7 ダイバーシティ&インクルージョンに 根差した教育
 - 8 社会・経済状況によらない教育の実現
 - 9 充実した生涯学習・社会教育の機会の確保

- 柱3 学びを支える 教育体制の確保
 - 10 教職員の養成およびサポート・指導体制の確保
 - 11 教育DXに向けたICT環境の整備
 - 12 安全・安心な教育環境の整備

Ⅲ 庶務課

- ◆ 庶務課は、予算の総括、教育広報の発行、総合教育会議の調整、教育委員会の開催、行政財産の総括、学校職員の人事、校舎・屋内運動場・プール等の教育環境整備、学校改築、文化財の保護活用等、教育委員会事務局の庶務担当課として、総合調整の機能を果たしています。

事務分掌

* 庶務係

- 予算決算関係、職員の人事、事業の進行管理、事務局内他課との連絡調整、教育行政の総合調整
- 請願および陳情関係、教育行政の広報関係、教育委員会会議関係、規則訓令告示関係、文書受発審査、公印管守
- 教育関係統計調査、教育財産管理等
- 学校勤務職員（区任命職員）の人事、研修
- 教職員の健康管理
- 会計年度任用職員の雇用
- PTA 関連委託事業（家庭教育学級、校庭開放等）

* 学校施設計画係

- 学校施設の改築に係る計画および調整
- 学校施設環境に係る検討および調整
- 学校および幼稚園の施設台帳ならびに現有状況調査
- 学校施設工事に係る庶務事務

* 学校施設整備担当（主査）

- 学校施設および設備の保全
- 学校施設の改築および改修に係る設計および工事
- 校地および園地の設定、変更および管理

* 文化財係

- 文化財保護審議会
- 文化財の保存と活用
- 埋蔵文化財の保護

他課との連携事業

- ◆ 児童の安全確保（地域活動課、地域交通政策課、教育総合支援センターと連携）
児童の登下校時の安全確保を目的とした児童見守りシステムの運用および通学路における交通安全指導と巡視を行っています。
- ◆ 校舎改築・大規模改修（施設整備課、地域活動課、スポーツ推進課、子ども育成課、保育施設運営課、防災課、学務課、指導課、教育総合支援センターと連携）
基本設計・実施設計・工事の円滑な実施を図るため、必要な調整を行っています。

◆ 文化財の保護・活用・展示（品川歴史館）

区指定文化財などで温湿度管理が必要なものの多くは、所有者の承諾のもと品川歴史館収蔵庫で保管しています。また指定文化財をはじめ、新たに発掘された埋蔵文化財などを、機会を設けて品川歴史館で展示しています。

事務事業

庶務係

◆ 教育予算・・・・・・・・・・・・・・・・ 61 ページ参照

◆ 教育委員会・・・・・・・・・・・・・・ 6 ページ参照

◆ 教育広報

- 「教育のひろば」 予算額：609 千円
教育に対する理解と関心を高めるため、昭和 53 年から発行しています。

発行回数 年 1 回

発行部数 29,500 部

目の不自由な方のために、声の広報を作成しています。

配 付 先 図書館や地域センター等の区施設および各小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒を通じて各家庭に配付しています。

- 広報しながわ教育特集号 予算額：2,169 千円
本区の特色ある教育施策について広く区民の方に周知するため、平成 26 年度から年 1 回発行しています。

◆ 統計調査

統計調査は、教育行政上の基礎資料とするもので、次の調査を実施しています。

- 学校基本調査・公立学校統計調査

この調査は、学校に関する基本的事項について調査するもので、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的としています。主な調査事項は次のとおりです。なお、この調査結果に基づく児童・生徒数等は、62～63 ページに掲載してあります。

調 査 事 項	調 査 内 容	
学校基本調査	学級数、児童・生徒数、教職員数、卒業後の状況等を調査	
公立学校統計調査	児童・生徒関連票	学級数、児童・生徒数等を調査
	教職員調査票	教職員数等を調査
	進路調査票	卒業後の状況等を調査

- 地方教育費調査

地方公共団体における教育費の実態を明らかにし、教育諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施している調査で、全国的に昭和 24 年以降、毎年実施されています。主な調査内容は次のとおりです。

調 査 事 項	調 査 内 容
学校教育費調査	学校教育活動のために支出した経費を性質別に集計
社会教育費調査	社会教育活動のために支出した経費を性質別に集計
教育行政費調査	教育委員会の運営のために支出した経費を性質別に集計
教育に係る収入調査	教育委員会での歳入を性質別に集計

◆ 学校勤務職員の人事、研修および健康管理

- 学校事務、用務の職務に従事する一般職員の任免、服務、その他人事に関する事務を行っています。
- 学校事務の職務に従事する会計年度任用職員の雇用に関する事務を行っています。
- 一般職員の病気欠勤等に伴う代替のための会計年度任用職員の雇用に関する事務を行っています。
- 職場実務研修を人事課研修係と協力し、実施しています。
- 健康増進や安全向上のための巡回相談、安全衛生講習会等を実施しています。
- 公務災害および通勤災害の認定手続、補償手続を行っています。

◆ 教職員の健康管理

予算額：32,858千円

- 教職員の定期健康診断、雇入れ時健康診断、各種がん検診（肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん）、情報機器作業健康診断を実施し、結果により教職員からの相談を受けています。
- 長時間労働の続いている教職員に対して、健康保持のために、産業医面接指導を行っています。
- 教職員のメンタルヘルス対策として、メンタルの不調を未然に防ぐために、ストレスチェックを実施し、希望者に対して産業医面接指導を行っています。

◆ P T A 関連事業

- 少年少女スポーツの普及

予算額：6,499千円

校庭を子どもの遊び場として開放するとともに、児童が主体となるスポーツ事業を実施し、スポーツの普及とともに、心身の健全な育成を図ります。事業の円滑な推進・実施のため、各小学校・義務教育学校の P T A が中心となった「校庭開放運営委員会」に事業を委託しています。

参加状況（延）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
校庭開放（遊び場開放）	22,648名	18,990名	16,306名
少年少女スポーツ事業	5,147名	7,221名	6,653名

- 家庭教育講演会の開催 予算額：798 千円
親子関係や基本的な生活習慣づくり、人権尊重教育等、家庭教育に実際に役立つ内容を提供し、具体的な実践のヒントを通して、家庭教育力の向上を目的とした講演会を、学識経験者を招き年2回程度開催します（予定）。

- 家庭教育学級等の委託 予算額：17,731 千円
子どもの教育環境づくりと青少年の健全育成をめざし、また、PTA 活動の活発化を図るため、各種研修・事業を実施します。幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の PTA および小学校・中学校 PTA 連合会に事業を委託しています。
 - ① 家庭教育学級
各 PTA が家庭教育に関し、テーマを定めて講演や講話・ワークショップ等に取り組みます。小学校・義務教育学校では CAP ワークショップも実施します。
対象:区内幼稚園 PTA、区立小学校・中学校・義務教育学校の PTA
 - ② 子ども地域活動促進事業
小学校・中学校・義務教育学校の PTA が、親子のきずなを深め、家庭や地域の方々と交流等を深めるために、子どもを主体とした事業を実施しています。
対象:区立小学校・中学校・義務教育学校の PTA
 - ③ 地域健全育成運営協議会
各中学校・義務教育学校の PTA が生徒の健全育成のために、学校・保護者・地域・関連機関と連携・協議し、共通理解を深めます。
対象:区立中学校・義務教育学校の PTA
 - ④ P T A 研修会
青少年健全育成のため、中央研究発表大会や幹部研修、小学校・中学校 PTA 連合会合同行事等研修事業を委託して実施します。

- 家庭教育力の向上支援 予算額：1,588 千円
しつけ・教育方法に悩んでいる、家庭教育について学ぶ機会がない、仕事が忙しくて家庭を顧みる余裕がないといった親を支援し、家庭の教育力の底上げを目的として、家庭教育ブック「しながわ子育てサポートブック」および家庭教育力チェックシート「しながわ子育てサポートシート」を、1～4年生、5～7年生、8・9年生の3つの学年区分で作成し、平成27年度に、全保護者に配布しました。平成28年度からは、新1年生、新5年生、新8年生に配布し、令和7年度から、家庭教育ブックと家庭教育力チェックシートの一体化を図り、各家庭、PTA の家庭教育学級での活用を推進しています。

- ^{はちさん}83運動の推進 予算額：555 千円
83運動とは、子どもたちの登下校時刻である午前8時と午後3時に、大人が屋外で子どもたちを見守ろうという運動で、現在、PTA 並びに推進委員会が主体となって進めています。より効果的な取り組みとするため、地域住民に運動内容の周知徹底を図り、地域住民と行政が協働して推進しています。

- ◆ その他
 - 学校勤務職員に、被服貸与規程に基づき、職務執行上必要な被服を貸与しています。

- 児童通学安全確認業務委託・学校受付業務委託・学校用務業務委託を実施しています。
- 校長・園長連絡会、副校長・副園長連絡会、事務連絡会を定期的に行い、教育委員会事務局と学校との連携を図っています。また、校長・園長連絡会の前には、校長会役員、園長会役員、教育会役員および教育委員会事務局管理職をメンバーとした役員校（園）長・事務局調整会議を開催し、相互の連携を強化しています。
- 学校で発生する様々なトラブルへの対応について、教育委員会事務局担当課が訟務員等の専門家へ随時相談可能な体制を構築しています。

学校施設計画係

◆ 学校改築の推進

予算額：7,743,792千円

建物の老朽度や就学人口の動向等を踏まえ、学校改築を計画的に推進していきます。

- 浜川小学校
令和2年度に着手した校舎等改築工事を引き続き行っており、令和6年3月に新校舎棟が竣工しました。今年度、外構工事を含め全ての工事が完了する予定です。
- 第四日野小学校
令和3年度に着手した校舎等改築工事を引き続き行っており、令和5年7月に新校舎棟が竣工しました。今年度に新体育館棟が竣工し、令和8年度に外構工事を含め全ての工事が完了する予定です。
- 浜川中学校
令和4年度に着手した校舎等改築工事を引き続き行っており、令和5年12月に新体育館棟が竣工しました。令和8年度に新校舎棟が竣工し、令和9年度に外構工事を含め全ての工事が完了する予定です。
- 城南第二小学校
令和5年度に着手した校舎等改築工事を引き続き行っており、今年度に新校舎棟が、令和9年度に新体育館棟がそれぞれ竣工する予定です。令和10年度に外構工事を含めて全ての工事が完了する予定です。
- 源氏前小学校
令和6年度に着手した校舎等改築工事を引き続き行っており、令和8年度に新校舎棟の第一期工事が、令和11年度に第二期工事や外構工事を含めて全ての工事が完了する予定です。
- 鈴ヶ森小学校
今年度より仮設校舎の建設および校舎等改築工事に着手し、令和11年度に新校舎棟の工事が、令和13年度に外構工事を含めて全ての工事が完了する予定です。
- 浅間台小学校
今年度は実施設計を行い、令和9年度からの改築工事に備えます。また、令和8年度中に仮設校舎の建設に着手する予定です。
- 東海中学校
プロポーザルにて委託業者を決定し、基本設計を行う予定です。

※なお、改築工事に関しては、「学校施設整備担当」が業務を行います。

学校施設整備担当

◆ 学校施設の整備

大規模改修工事を計画的に実施するとともに、年間を通じて維持修繕を行い、良好な施設環境と教育環境の維持・向上を図ります。令和7年度の主要工事は、以下のとおりです。

○ 校舎等整備

予算額：905,256千円

- ・老朽校舎等を計画的に整備することにより、教育環境の改善を図ります。
- ・学習・生活環境向上のため、臭気対策や老朽化した排水管改修などを施す便所改修工事と併せて、洋便器化も進めます。

令和7年度の主な工事と予定校

内 容	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
便所改修	三木小、京陽小、戸越小		
空調改修	第一日野小、山中小、立会小、伊藤小、第二延山小、戸越小	鈴ヶ森中、富士見台中	八潮学園
給排水設備改修			八潮学園
電話交換機更新			荇原平塚学園
防火戸・防火シャッター改修	第二延山小	富士見台中	
自動火災報知設備更新	京陽小学校		
非常放送設備更新	第二延山小	荇原第五中	
照明制御設備更新	台場小学校		豊葉の杜学園
防災井戸新設	台場小学校		

○ 外壁・屋上改修

予算額：420,772千円

- ・外壁の劣化による雨漏り、コンクリートの剥落や窓の脱落等の危険を未然に防ぐため、計画的に外壁改修工事を行い、常に良好な状態を維持します。
- ・経年劣化した屋上の防水工事を行い、雨漏り等を防ぐことにより建物の良好な環境を維持します。

令和7年度の主な工事と予定校

内 容	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
外壁改修	三木小（2期）、宮前小（2期）、小山台小（1期）	鈴ヶ森中（2期）	
屋上防水	三木小（2期）、宮前小（2期）、小山台小（1期）	東海中、鈴ヶ森中（2期）	

○ 学校体育施設整備費

予算額：204,466千円

- ・経年により劣化した校庭等を整備し、児童・生徒の安全と避難所機能強化を図ります。

- ・設置後長期間経過した照明を LED に取り替えることで、利便性の向上と環境負荷の低減を図ります。

令和7年度の主な工事と予定校

内 容	小 学 校	中 学 校	義務教育学校
校庭整備	宮前小（人工芝新設）	大崎中（防球ネット改修）	
舞台照明設備更新	伊藤小	荏原第一中	

- 学校維持補修費 予算額：410,698千円
随時、維持修繕工事や樹木剪定などを行い、教育環境の維持・向上を図っています。
- 学校維持管理費 予算額：267,926千円
 - ・児童・生徒の学習や生活の場である学校施設を健全維持するため、機器の維持管理と法令に定められた点検を行っています。
 - ・施設の環境維持のため、空調設備等の保守点検を行っています。
 - ・登校や下校時、児童・生徒の安全性確保のため、登下校区域防犯カメラの保守点検等を行っています。

令和7年度の主な保守点検、維持管理委託

1. 消防関係設備保守点検委託
2. 自家用電気工作物保守点検委託
3. 警備業務委託
4. 空調設備保守点検等委託
5. 非常通報装置保守点検委託
6. 建築物等定期点検業務委託
7. カラス営巣駆除委託
8. 登下校区域防犯カメラ維持管理委託

文化財係

- ◆ 文化財保護審議会 予算額：1,129千円
品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議します。

設置根拠：地方自治法、品川区文化財保護条例および同施行規則

委員定数：10名 任期：2年（令和5年12月1日～令和7年11月30日）

品川区文化財保護審議会委員名簿 （令和7年4月1日現在）

役職名	氏 名	現 職 等	選任区分
会 長	寺尾 英智	立正大学教授	歴史
副会長	山本 勉	鎌倉国宝館長・半蔵門ミュージアム館長・清泉女子大学名誉教授	美術
委 員	湯浅 治久	専修大学教授	文書
委 員	岩淵 令治	学習院女子大学教授	文書
委 員	山本 志乃	神奈川大学教授	民俗
委 員	馬場 憲一	法政大学名誉教授	歴史

委員	佐藤 高	民俗芸能学会会員	民俗
委員	本間 岳人	立正大学准教授	考古
委員	福留 真紀	清泉女子大学准教授	歴史
委員	こしば 新	区議会議員	議会

(敬称略)

◆ 文化財の保存と活用

予算額：6,954千円

文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用に努めます。

○ 文化財の指定件数

(令和7年4月1日現在) (件)

有形文化財	有形民俗文化財	無形民俗文化財	史跡	天然記念物	合計
67	29	3	25	19	143

○ 文化財の調査と区指定および解除件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度
東海道品川宿石積護岸調査	摩耶寺仏像等調査	摩耶寺仏像等調査(2回)
	摩耶寺仏像保管環境調査	北品川宿名主家墓所等調査
	従六位林交周君碑調査 (品川神社)	下蛇窪村名主墓所調査
計 1件 (新規指定1件)	計 3件 (新規指定0件)	計 4件 (新規指定0件)

○ 最近の国・都指定・登録の文化財

国指定有形文化財(建造物)	旧島津家本邸	令和元年12月27日指定
国登録文化財(建造物)	旧品川警察署品川橋交通待機所	令和5年8月7日登録
	旧三井文庫第二書庫	令和2年4月3日登録
	長濱家住宅主屋および同住宅門	令和2年4月3日登録
都指定有形文化財(絵画)	絹本着色宝塔絵曼荼羅	令和4年3月18日指定

○ 文化財標識の設置

指定文化財等の解説板・案内板を設置・整備します。

○ 指定文化財修理補助・奨励金の交付

指定文化財の修理・保存のための補助金や奨励金を交付します。

○ 文化財めぐり [定員 各回40名]

令和7年度 5月24日 新緑の文化財めぐり 西五反田の文化財を訪ねる
3月7日 早春の文化財めぐり (予定)

参加状況	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	申込者	参加者	申込者	参加者	申込者	参加者
	91名	42名	108名	50名	120名	65名

○ こども文化財散策ツアー 12月13日(予定)

- しながわくの魅力発見ツアー 11月23日（予定）
- 文化財一般公開
11月の文化財保護強調週間に、文化財所有者の方の協力により区民に一般公開します。（11月初旬、区内7カ所程度）
- 文化財調査報告書の刊行
文化財調査の成果をもとに『品川区文化財報告書』を刊行し、文化財の普及を進めます。
- 国指定重要無形民俗文化財の間宮社中「江戸の里神楽」上演会共催
「江戸里神楽を観る会」との共催により実施しています。
- 区指定天然記念物樹木（19件）賠償責任保険加入
対象樹木による対物・対人の損害に備えています（区・文化財所有者を被保険者としています）。

◆ **埋蔵文化財の保護**

予算額：18,406千円

埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行います。

令和4年度	●発掘調査：2件	●試掘（確認）調査：6件	●工事立会：7件
令和5年度	●発掘調査：2件	●試掘（確認）調査：6件	●工事立会：6件
令和6年度	●発掘調査：1件	●試掘（確認）調査：4件	●工事立会：7件

- 埋蔵文化財遺跡発掘調査報告書作成委託
令和5～6年度に行った御殿山遺跡での2件の発掘調査について、調査報告書を刊行する。
- 埋蔵文化財データベース作成委託
これまでの発掘調査で出土した遺物等を再整理しデータベース化することで、貸出や展示等へ積極的に活用できるようにする。また、再整理に伴い今後の調査で出土した遺物等の保管スペースを確保する。

IV 学 務 課

- ◆ 学務課は、「学校選択制」を始めとする就学事務を所管し、その適正な執行に努めています。令和6年3月の品川区学事制度審議会の答申を受けて、一部の区立学校の通学区域等、学事制度に関する整備を行いました。新制度は、令和8年度入学者より適用予定です。

また、各学校が一貫教育をはじめとした質の高い教育活動を展開できるよう、効率的・効果的な学校運営の実現や学校備品の整備などの教育環境整備を図るとともに、全教員に配備したパソコンを活用した校務・教育事務の効率化を進める校務システムや、学校事務システムの運用管理を行うほか、ICT機器を活用した教育活動を展開するための環境整備を推進しています。

さらに、児童・生徒の健康保持・増進のための健康診断や学校環境衛生の整備、学校給食の充実、給食施設の整備や宿泊行事をはじめとした校外活動の充実にも努めています。令和5年度からは、子育て家庭の負担や不安を減らすため、区立学校に通う児童・生徒の給食食材費を区が負担し、無償化しています。令和6年度からは、近年の物価高騰の影響を受けて教育費以外の負担も増加している状況等を踏まえ、より子育てしやすい環境を整備する取り組みの一環として、補助教材費保護者負担軽減事業を実施しています。

事 務 分 掌

* 学 事 係

区立学校の設置および廃止、就学・入学および転退学関係、学級編制、通学区域、教材教具・校具の整備、校務運営、維持運営、就学援助、教科書無償給与、学校予算令達、プール指導、教育人口統計調査、保護者負担学校教育費統計調査、教育に関する諸調査

* 校務情報管理対策担当（主査）

情報安全管理対策、各システム運用管理（学校事務システム、校務システム）、学校ICT推進（児童・生徒用1人1台タブレット端末運用管理、ICT関連機器整備運用、校内無線LAN整備等）

* 保健給食係

学校保健、学校給食、移動教室および夏季施設の計画・実施、災害共済給付、食物アレルギー対応

他 課 と の 連 携 事 業

- ◆ 小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒の転入退学に関する事務（戸籍住民課、

地域活動課、教育総合支援センターと連携)

住民票異動届出受付窓口（戸籍住民担当および品川第一、大崎第一、大井第一、荏原第一、荏原第四、八潮の各地域センター）において転入・転居した家族の中に就学中の児童・生徒が同居している場合は、同時に就学届書受付事務を行っています。

また、特別支援教育における適正な就学を図るため、教育総合支援センターと連携しています。

◆ **幼稚園の管理運営に関する事務**（保育入園調整課と連携）

幼稚園運営は教育委員会の事務ですが、幼保一元化の推進に伴い、補助執行を保育入園調整課で行っています。

◆ **学校ICT推進**（指導課、教育総合支援センター、デジタル推進課と連携）

校務・教育活動におけるICT活用を推進しています。

事務事業

学事係

◆ **学校選択制の実施**

予算額：8,466千円

○ 学校選択制の考え方

社会の変化に対応した学校教育の内容の充実と質の向上を目的に、教育現場における特色ある教育活動の展開と個性的な学校づくりを進めるとともに、より子どもに適した教育を受けさせたいという保護者の願いに沿った学校を希望できる「学校選択制」を実施しています。

○ 実施方法等について

対象者は、小学校・中学校・義務教育学校に入学予定の新1・7年生です。令和2年度入学者からは新制度の通学区域に基づき、保護者の意向を電子申請等で確認する希望申請の期限を定めて実施し、その希望申請に基づき、教育委員会は就学すべき学校の指定を行います。

小学校・義務教育学校（前期課程）は、通学区域が隣接する学校（隣接校）から選択することができます。なお、旧制度のブロック内から（義務教育学校（前期課程）は区内全域から）選択できる経過措置については、令和元年度までに入学した兄弟姉妹が在籍している場合のみ適用となります。中学校・義務教育学校（後期課程）は区内全域から選択できます。

小学校・中学校・義務教育学校とも、各学校の受入学級数、受入予定数を設け、希望者数がこれを超えた場合、通学区域外からの児童・生徒を対象に抽選を行うことがあります。抽選になった場合、入れなかった方は「待機」とし、当該校に転出者や辞退者等がいた場合に繰り上げを行います。

また、平成25年度新入学からは、兄弟が在籍する希望校が抽選となった場合に、兄弟枠として順位を優先するなど入学の配慮をしています。

《希望申請状況》

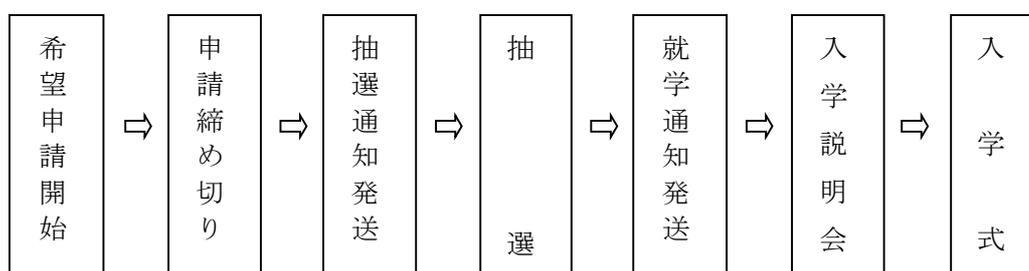
令和7年度入学者の希望申請は、小・中・義務教育学校ともに令和6年10月1日から10月末に実施しましたが、その結果は次ページの表のとおりです。希望申請した方は、令和6年10月1日現在の住民基本台帳による入学予定数のうち、小学校では、18.6%、中学校では20.6%でした。

受入予定数を越えた学校のうち、小学校・義務教育学校（前期課程）は18校で、中学校・義務教育学校（後期課程）も9校について抽選となりました。抽選校は次ページの表の学校名に星印で示した学校です。

品川区の就学人口は増加傾向にあり、令和7年度の新入学では、1校のみ兄弟枠で優先される児童の受け入れができず、今後も兄弟枠であっても受け入れできない学校が出てくる場合があります。新入学の事務では、保護者に十分周知を行い、学校選択をしても希望した学校に入学できない可能性があることを丁寧に説明していく予定です。

《令和7年度 入学者の日程》

（場合により抽選）



小学校 10/1 10/31 11/17 11/26, 27 12/22 2月上～中旬 4/7, 8

中学校 10/1 10/31 11/17 11/28 12/22 2月上～中旬 4/8

※小学校には義務教育学校（前期課程）、中学校には義務教育学校（後期課程）を含む

小・中・義務教育学校希望申請状況

【小学校・義務教育学校(前期課程)】 入学者合計 2,939人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
城南小	164	0	36
浅間台小	33	1	21
三木小	47	2	29
御殿山小 ★	86	8	27
城南第二小 ★	90	13	48
第一日野小	62	16	11
芳水小 ★	113	20	23
第三日野小 ★	122	6	1
第四日野小	66	10	15
大井第一小 ★	132	26	8
鮫浜小 ☆	93	15	11
山中小 ★	85	2	23
立会小 ★	87	26	2
浜川小 ☆	165	14	49
伊藤小	84	14	3
鈴ヶ森小	105	6	19
台場小 ☆	58	25	14
京陽小 ★	50	13	25
延山小	84	24	20
小計	1,726	241	385

希望申請合計599人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
中延小	28	8	39
小山小	44	3	8
大原小	42	10	14
宮前小	38	5	23
源氏前小 ☆	58	7	18
第二延山小 ☆	101	10	3
後地小 ★	92	14	11
戸越小	69	20	17
旗台小	50	5	7
上神明小	38	9	16
清水台小	33	2	6
小山台小	40	4	6
日野学園 ☆	95	53	6
伊藤学園 ★	89	14	14
八潮学園	94	22	1
荏原平塚学園 ☆	95	63	14
品川学園	112	68	4
豊葉の杜学園 ☆	95	41	7
小計	1,213	358	214
合計	2,939	599	599

【中学校・義務教育学校(後期課程)】 入学者合計 1,712人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
東海中 ★	119	22	19
大崎中 ★	63	19	48
浜川中	126	20	108
鈴ヶ森中 ★	138	91	6
富士見台中	100	15	15
荏原第一中 ★	162	104	41
荏原第五中	98	39	25
荏原第六中 ★	84	20	33
小計	890	330	295

希望申請合計 608人

	入学者数	希望申請数	
		増	減
戸越台中 ★	88	70	51
日野学園 ★	126	92	31
伊藤学園	138	10	42
八潮学園	77	0	14
荏原平塚学園	115	33	75
品川学園 ★	132	23	53
豊葉の杜学園 ☆	146	50	47
小計	822	278	313
合計	1,712	608	608

※表中の数字はすべて(人)

※入学者数は、令和7年5月1日現在

※入学者数には、希望申請後の国・私立入学者、指定校変更者、転居者等による変動が反映されています。

※ 小学校・義務教育学校(前期課程)は、通学区域が隣接する学校(隣接校)から選択することができます。なお、旧制度のブロック内から(義務教育学校(前期課程)は区内全域から)選択できる経過措置については、令和元年度までに入学した兄弟姉妹が在籍している場合のみ適用となります。中学校・義務教育学校(後期課程)は区内全域から選択できます。

※ 希望申請者数の増：通学区域外からの希望申請数

※ 希望申請者数の減：通学区域外への希望申請数

※ ☆印は抽選により希望校に入れない待機者がいた学校、★印は抽選になったが繰り上がりにより待機者全員が入学できた学校

○ 学級編制

学級編制の標準については、法改正により平成23年度から小学校第1学年が、令和3年度から小学校第2学年が35人編制となりました。そして令和4年度以降は第3学年より順次35人編制へ移行していき、令和7年度は小学校のすべての学年が35人編制となりました。

また、東京都が実施する「中1ギャップ加配」により、中学校第1学年（本区では中学校・義務教育学校第7学年）が35人学級にも対応できる教員加配措置があります。

令和6年度教員加配措置に該当する中学校・義務教育学校（後期課程）の該当校は4校で、2校は学級規模の縮小を、2校はティームティーチングの教員加配を選択しました。

さらに平成24年度より学級編制は事後届出制に変更となり、品川区が自らの判断と責任で地域や学校の実情に応じて適切な学級編制を実施することが可能となっており、区教育委員会の判断による弾力的運用を小学校1校で実施しました。

学級編制状況（各年度5月1日現在）

小学校31校・義務教育学校（前期課程）6校

区分 年度	学級数	児童数 (人)	学年別内訳(人)					
			1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
令和5年度	585【30】	17,513【193】	2,987	3,147	2,967	2,974	2,774	2,664
令和6年度	598【33】	17,662【229】	2,940	2,947	3,127	2,946	2,948	2,754
令和7年度	611【39】	17,778【263】	2,939	2,926	2,927	3,097	2,953	2,936

※【 】内数字は特別支援学級分の別掲（通級は含まず）

中学校9校・義務教育学校（後期課程）6校

区分 年度	学級数	生徒数 (人)	学年別内訳(人)		
			7学年	8学年	9学年
令和5年度	152【23】	5,043【146】	1,685	1,686	1,672
令和6年度	153【27】	5,055【169】	1,662	1,691	1,702
令和7年度	151【27】	5,095【173】	1,712	1,677	1,706

※【 】内数字は特別支援学級分の別掲（通級は含まず）

◆ 設備・備品等の整備・維持

予算額：2,725,417千円

各学校の学校運営経費は、学校規模に応じた基準に基づき配当しており、各学校が整備する教材等の物品を除き、高額な設備・備品および全校に配備する物品等を本課が購入し、整備しています。

- 教育目標を効果的に達成するための教材・教具の整備や充実、学習・読書活動推進のための学校図書館の図書資料の整備や充実、また特色ある教育活動推進のための教材等の充実など、学習環境の整備を図ります。
- 老朽化した体育器具や教室のロッカー、黒板の取替を行います。
- 学校用備品、事務用器具・機器類の整備や充実を図ります。理科室など特別教室の改修等を計画的に行います。
- 学校行事等学校運営を円滑に行うため、屋内運動場の緞帳等の老朽取替・舞台装置の補修工事を行います。
- 学校の設備機器の機能を維持するため、各種機器の保守点検・清掃を実施します。
- 学校における省エネ・節電を促進しています。
- 学校改築に伴う引越や備品等の整備を行います。

◆ 就学援助

予算額：158,959千円

経済的に就学が困難と認められる、品川区在住で公立小学校・中学校・義務教育学校に通う児童・生徒の保護者に対し、学校教育法第19条に基づき、区として就学援助費支給要綱を定め、学用品費等の援助を行っています。

なお、平成30年度から、新1年生および新7年生を対象とした新入学学用品費を前倒しで支給しています。

○援助対象費目

学用品費、給食費、新入学学用品費、★修学旅行費、★校外教授費、★移動教室費、体育実技用具費、★卒業アルバム費、通学費、★医療費、夏季施設参加費、義務教育学校標準服費（1年）

※ 要保護者（教育扶助受給世帯）は、★印の費用が就学援助対象となり、その他の費目は教育扶助から給付されます。

※ 区立学校の給食無償化に伴い、就学援助費（給食費）については、保護者が学校等に納付した給食費の実費に限り、支給します。

※ 修学旅行費は、品川区立学校以外に在籍する9年生で、修学旅行の参加実績があり、かつ、保護者負担額がある場合に限り、支給します。

就学援助費受給状況

小学校・義務教育学校（前期課程）

年 度	要保護	準要保護	計	児 童 数	受給率(%)
令和4年度	31人	2,151人	2,182人	17,320人	12.6
令和5年度	31人	1,898人	1,929人	17,513人	11.0
令和6年度	30人	1,978人	2,008人	17,662人	11.4

中学校・義務教育学校（後期課程）

年 度	要保護	準要保護	計	生 徒 数	受給率(%)
令和4年度	29人	1,158人	1,187人	5,020人	23.6
令和5年度	31人	1,067人	1,098人	5,043人	21.8
令和6年度	22人	1,059人	1,081人	5,055人	21.4

合 計

年 度	要保護	準要保護	計	児童・生徒数	受給率(%)
令和4年度	60人	3,309人	3,369人	22,340人	15.1
令和5年度	62人	2,965人	3,027人	22,556人	13.4
令和6年度	52人	3,037人	3,089人	22,717人	13.6

◆ 特別支援学校私費負担軽減補助

予算額：9,772千円

特別支援学校に通われているお子様の保護者の経済的負担を軽減するため、区として特別支援学校私費負担軽減補助金支給要綱を定め、品川区在住で特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者へ補助金を支給しています。

実施状況

年 度	区 分	申請者	受給者	受給率(%)
令和6年度	都立特別支援学校	97人	66人	68.0
	国立・私立特別支援学校	19人	19人	100.0

◆ 補助教材費保護者負担軽減事業

予算額：512,440千円

各家庭が購入する補助教材の負担が大きいこと、近年の物価高騰の影響を受けて教育費以外の負担も増加している状況を踏まえ、より子育てしやすい環境を整備する取り組みの一環として、補助教材費保護者負担軽減事業を実施しています。

○ 実施方法等について

品川区立学校に在籍する児童および生徒を対象に、在籍校での教育活動に必要な補助教材等の費用を公費で負担します。

学校の児童・生徒数に応じた補助金額を各学校に交付し、学校が教育活動において必要な補助教材を選定し、購入します。

○ 対象物品

- a. 教科書または教科書の発行されていない教科の主たる教材として使用する教科用図書と併せて使用する副読本、解説書その他の参考書
- b. 学習の過程または休業日中に使用する各種の学習帳、練習帳、日記帳の類
- c. 上記 a および b に併せ、教育活動（授業）に使用する補助教材

実施状況

年 度	対象者数	購入金額
令和6年度	23,395	361,381,346円

校務情報管理対策担当

◆ 学校システム運営

予算額：225,907千円

○ 情報管理安全対策

学校が保有する全ての情報の安全確保および文書等の適切な管理、システムの適正な運用管理を図るため、情報管理安全対策運用規定、情報管理安全対策実施手順に則り、学校における情報の適切な安全管理対策を実施しています。

○ 各システム運用管理

校務の効率化の観点から、教職員1人1台のパソコンを配備し、学校事務システムや校務システム等の運用管理を行っています。なお、児童・生徒についての個人情報漏えいの防止のため、情報セキュリティが確保されたネットワークを利用しています。

○ 学齢簿・就学援助システムの標準化対応

国が主導している地方公共団体情報システムの標準化に伴い、学務課で管理運用している「学校事務システム」は、標準仕様に準拠した学齢簿および就学援助の両システムに移行します。令和9年度からの本格稼働に向けて、今年度から学齢簿システムと就学援助システムの構築を始めます。

◆ 学校ICT推進

予算額：3,249,479千円

児童・生徒がICT機器を活用することを通じ、進化する情報社会への適応力（情報リテラシー）を定着させるとともに学習意欲の向上を図ります。

○ 児童・生徒用1人1台タブレット端末の運用管理

令和3年2月から区立小・中学校および義務教育学校の児童・生徒に配備しているタブレット端末の運用管理を行います。また、ICT機器を快適に利用することができるよう教育ICT環境整備を行うとともに、端末等の活用をサポートするため、各学校にICT支援員を派遣し、教員のICT活用指導力の向上を図ります。

○ 電子黒板機器類の運用管理

児童・生徒にとってわかりやすい授業を実現するため、普通教室等に電子黒板・書画カメラ・教師用ノートパソコン・デジタル教科書等を配備し、運用管理や活用サポートを行っています。

○ 品川区立学校におけるネットワーク環境の改善

昨今、オンライン学力テストや、授業でのデジタル教科書の利用といった、インターネット環境を利用する機会が増加するなど、教育のデジタル化が進んでいます。このことから、児童生徒が学びを止めることなく快適な環境で授業を受けることができるよう、区ではインターネットへの接続方式の変更や回線の増強を図り、ネットワーク環境の改善に取り組みます。

保健給食係

◆ 学校保健

予算額：251,781千円

学校保健安全法に基づき学校における児童・生徒の保健管理を行っています。

新型コロナウイルス感染症をはじめとした各種感染症対策では、保健所や他課と連携し対応を行っています。また、令和3年度からは生理用品を必要とする児童・生徒の手に届きやすいよう4年生以上が利用する女子トイレに生理用品を設置しています。

○ 健康診断

a. 定期健康診断

毎年4月から6月にかけて、一般内科・歯科健診の他、心臓検診、腎臓検診などを行っています。また、平成28年度からモアレ検査を用いた脊柱側弯症検診を実施するなど、四肢の形態および発育検査の充実を図っています。

b. 就学時健康診断

義務教育年齢に達した児童が、初めて小学校に入学するにあたり、心身の状況を把握するため健康診断を行っています。

c. 臨時健康診断

移動教室、修学旅行前における内科健診等、必要に応じて行っています。

○ 学校環境衛生の整備

飲料水の水質検査、簡易専用水道衛生管理検査、プール水質検査、校舎内害虫駆除・消毒、衛生検査、教室内環境衛生検査などを行っています。

○ 品川区学校保健会

校長、園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、協力・賛同（教育委員会・子ども未来部・保健所）の7部会からなり、年1回の総会、研究発表会のほか、児童・生徒の健康管理全般について研究協議し、その成果を学校の保健指導に反映しています。

◆ 学校給食

予算額：3,560,593千円

学校教育の一環として小学校は昭和25年9月から、中学校は昭和46年から全校で完全給食を実施しています。平成17年度からは民間事業者による給食調理業務等代行を導入し、自校の給食室で調理した給食を提供しています。

○ 給食内容

学校の栄養教諭・栄養職員を中心に標準献立を作成しています。米飯給食は週3～4回程度実施しています。

○ 給食費

給食に要する諸経費のうち、食材料費は保護者負担の給食費として、各学校で徴収していましたが、令和5年度からは、子育て家庭の負担や不安を軽減させるため、区立学校に通う児童・生徒の給食食料費を区が負担し、無償化しています。

給食費（年額）＝1食単価×各学年の年間給食回数
給食費区分別単価（令和7年4月）

区 分	1食単価
1・2年生	310 円
3・4年生	340 円
5・6年生	365 円
7～9年生	425 円

※物価高騰および給食の質の向上を目的として一食単価を値上げ（令和7年4月～）

○ 産直・低農薬野菜等の導入

新鮮な食品を用いた、安全で美味しい給食の提供および児童・生徒の農業生産に対する理解を深めるため、昭和62年度から千葉県多古町旬の味産直センターより低農薬野菜等の購入を行っています。

また、令和7年後半からは、SDGs未来都市に選定された区として、農薬や化

学肥料の使用を抑え、環境に配慮した栽培である有機農産物・特別栽培農産物を使用した給食を提供し、持続可能な日本の農業の拡大に貢献していきます。

○ 給食生ごみのリサイクル

野菜の皮や残菜などの生ごみを回収し、飼料にリサイクルしています。

○ 牛乳パックのリサイクル

環境教育の一環として、給食で飲み終えた牛乳パックを児童・生徒がリサイクル処理し回収しています。

○ 学校牛乳のストローレスへの変更

東京都や本区などの環境に配慮した取り組みの申し入れを受け、乳業メーカーは、令和5年4月より、飲み口が開けやすいストローレス容器を導入しました。これに併せ、原則として、ストローを使わない飲み方を各学校で始めています。

○ 食物アレルギー対応

平成26年1月に「品川区立小・中・義務教育学校における食物アレルギーのてびき」を新たに作成し運用しています（平成28年1月一部改訂）。

実施にあたっては区内消防署、品川・荏原両医師会を通じて各医療機関へ食物アレルギー対応の変更点を周知するなど連携を図るとともに、全校に必須のアレルギー対応委員会を設けて、食物アレルギー事故の防止に努めています。

◆ 日本スポーツ振興センター

予算額：22,256千円

独立行政法人日本スポーツ振興センターは、学校の管理下における児童・生徒の負傷、疾病、障害または死亡について必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資することを目的として設置されています。

全児童・生徒の掛金の保護者負担分は、全額区費で負担しています。

共済掛金と給付実績（令和6年度）

区分	掛金総額（円）	給付実績	
		件数（件）	金額（円）
小学校	13,170,070	449	3,586,924
中学校	2,681,450	221 ※(内1)	4,610,488 (内2,250,000)
義務教育学校	5,305,530	268	2,551,072
計	21,157,050	938	10,748,484

※障害見舞金1件

◆ 校外施設

予算額：254,234千円

○ 移動教室（6・7年生）

教育課程の一環として、自然の中での体験学習や歴史に関する学習等を通じ、集団生活における規律や連帯感を養うことを目的に、第6学年は光林荘（栃木県日光市）、第7学年は福島県の磐梯高原で実施しています。

○ 夏季施設（林間学園）（5年生）

夏季休業期間を利用して、基礎体力の向上と集団生活訓練を目的に、第5学年の希望者を対象に、光林荘（栃木県日光市）で実施しています。また、特色ある教育を推進するため、豊葉の杜学園が富士移動教室（山梨県）を実施します。

移動教室・夏季施設参加状況（令和6年度）

区 分			児童生徒数	参加者数	実 施 月
移動教室	日光 磐梯	第6学年	2,859人	2,761人	4月30日～10月23日 6月5日～9月27日
		第7学年	1,791人	1,702人	
夏季施設	日光	第5学年	2,854人	2,765人	7月21日～8月26日

保護者負担軽減事業（新規事業）

教育委員会では、子どもの健やかな成長を社会全体で支援する取り組みとして、令和7年度から修学旅行費用、標準服購入費用を無償化します。

◆ 修学旅行無償化

予算額：134,308千円

品川区立中学校・義務教育学校に在籍している生徒を対象に、交通費、宿泊費等の生徒の保護者が均一に負担すべきこととなる経費を補助します。自由時間の食事代・お土産代など生徒個人が支払う費用は対象外です。

令和7年度については、1人あたり75,000円を上限として、修学旅行にかかる費用を補助します。

◆ 標準服購入費用負担軽減

予算額：99,800千円

品川区立中学校・義務教育学校（後期課程）の入学時における標準服（制服）の購入費用を無償化します。対象物品は上衣（ブレザー、ジャケット）と下衣（スラックス、スカート）の夏服・冬服です。

※いずれも区内在住の特別支援学校中学部も対象とします。

V 指 導 課

- ◆ 指導課は、区立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の教職員の人事・服務・給与・研修等の業務を行い、また、一貫教育や品川コミュニティ・スクールをはじめとする教育施策の企画および教育改革の推進に努めています。

事 務 分 掌

* 教職員人事係

- 都費負担教職員（教員および事務・栄養職員）、区固有教員、幼稚園教員および都費講師、スクール・サポート・スタッフ等会計年度任用職員の人事
- 教職員の昇給・昇格
- 教職員出退勤システム運用
- 教育実習の受入
- 学校働き方改革に係る事務
- 教員派遣（海外・大学院等）
- 教職員の給与・旅費の支給

* 指導主事

- 一貫教育の推進
- 品川コミュニティ・スクール、しながわ多様性理解・多文化共生事業の実施
- 英語教育の推進
- 区学力定着度調査の実施
- 管理職、ミドルリーダー、固有教員等の研修
- 新たな教育施策の企画
- 部活動地域移行

* 学校地域連携係

- 品川コミュニティ・スクール事業の執行等にかかる学校と地域の連携調整
- 特色ある教育活動に関する事業執行
(区学力定着度調査、習熟度別学習、しながわドリームジョブ等)
- 各種研修にかかる事務
- 英語教育、しながわ多様性理解・多文化共生事業の実施
- 部活動地域移行等にかかる事務

他課との連携事業

◆ 学校教育に関わる活動全般（教育総合支援センターと連携）

教育施策、教科書採択等、学校教育に関わる教育活動全般について情報共有して事業を行います。

◆ 子どもの未来応援プロジェクト関連（子育て応援課と連携）

品川コミュニティ・スクールにおいて、放課後や夏季休業日等に学習支援を実施する「品川地域未来塾」が該当しています。

事務事業

教職員人事係

◆ 人事関係

区立学校に勤務する教職員は、都費負担教職員と区費負担教職員（区固有教員含む）に区分されます。都費負担教職員の給与は国と東京都が負担し、その採用、昇任、分限、懲戒、給与の決定等の権限は、東京都教育委員会（以下「都教委」という。）が有しています。

都費負担教職員の身分は、勤務する学校を設置している品川区の職員となり、品川区教育委員会（以下「区教委」という。）は、都費負担教職員の人事事務を処理し、サービスを監督する立場にあります。

- 区立小学校・中学校・義務教育学校の教職員の配置、採用・退職は、校長から所属教職員の任免その他の進退に関する意見の申出（具申）を受け、都教委へ内申しています。
- 校長・副校長の昇任・転任は、区教委が都教委へ内申しています。
- 区立幼稚園の教育職員については、配置と採用・退職に関する事務などを行っています。
- その他、昇給や退職手当にかかる事務として、都費教職員については都教委への内申事務、幼稚園教育職員については昇給等の決定に関する事務を行っています。

教育管理職（校長・統括副校長・副校長・幼稚園長・副園長）の異動人数

（令和7年4月1日現在。ただし、退職者は令和7年3月31日現在）（人）

区分/年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区外転出	9	6	14
区外転入	13	12	13
区内異動※	17	22	29
退職者	9	10	7

※固有教員、自校昇任者含む

一般教職員（小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園）の異動人数

（令和7年4月1日現在。ただし、退職者は令和7年3月31日現在）（人）

区分/年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区外転出	152	161	143
区外転入	138	144	163
区内異動※ ¹	113	96	125
新規採用※ ²	98	94	84
退職者※ ³	61	55	73

※1, ※3 自校昇任者、固有教員含む ※2 期限付任用教員、固有教員除く

◆ 区固有教員の採用

予算額：316,464千円

平成21年度から区固有教員を採用し令和7年4月1日現在、33人（小学校14人・中学校9人・義務教育学校8人、指導主事2名）を任用しています。各種研修等を通して、一貫教育などの区の教育施策の原動力となる教員の育成を図っています。

区固有教員は、中学校区における学校間調整や地域連携の充実、異校種間異動を通じた一貫性のある指導および市民科や一貫教育カリキュラムの作成など区独自の教科や特色ある取り組

みを推進するキーパーソンとしての活躍に加え、学校経営や教育行政の中核を担う人材として組織体制の充実に寄与しています。

採用人数（令和7年4月1日現在） (人)

区分／年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
小学校	2	4	2
中学校	0	1	1
義務教育学校	0	0	2
計	2	5	5

◆ 校長・園長等教育管理職の選考関係

区立小学校・中学校・義務教育学校は都教委が、区立幼稚園は特別区人事・厚生事務組合教育委員会が実施する教育管理職選考の受験申込み等の事務を行っています。

◆ 代替教職員の任免

予算額：7,983千円

都費負担教職員の妊娠出産休暇（産休）・育児休業（育休）等による欠員補充のため、臨時的任用教員および代替職員等に関する事務（当該校への臨時的任用教員の紹介、任用手続および内申・報告等の事務）を行っています。

採用人数 (人)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
産休代替教員	48	49	48
育休代替教員	95	92	97
代替職員	2	4	4

◆ 非常勤講師の任免

予算額：86,161千円

病気等による1カ月以上の欠員が生じた場合や、幼稚園における遠足随行、夏季プール指導などの非常勤講師の手配・任用に関する事務を行っています。これに加え、一貫教育充実のため、区費講師（カリキュラム・マネジメント推進事業（会計年度任用教員））の採用に関する事務も行っています。

採用人数 (人)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
幼稚園	30	28	27
小学校	109	111	122
中学校	59	56	52
義務教育学校	81	67	71

◆ その他の人事関係事務

永年勤続表彰、都教育委員会表彰、在外教育施設等派遣について、候補者決定や都教委への内申・推薦事務を行っています。

また、再任用・非常勤教員（都費）の任免手続や他区との調整事務を行っています。

◆ 服務関係

校長・園長の出張・休暇の承認、教員の兼業・兼職の許可・承認等に関する事務のほか、服

務事故等の調査や都教委との連絡調整を行っています。

- 勤務（勤務時間・勤務条件等）に関する場合は、都の条例等で定められており、その規定により区教委が勤務監督権限を行使し、教職員は、区教委の職務上の命令に従う義務を負っています。
- 処分（分限・懲戒）についても、都の条例等で定められており、上司の職務命令に従う義務、守秘義務、職務専念義務、信用失墜の禁止などに違反した場合、区教委が事実調査の上、都教委への内申を行います。

◆ 学校働き方改革

予算額：501,870千円

教員の事務作業を補助するスクール・サポート・スタッフ（SSS）（会計年度任用職員）を全区立学校・幼稚園に配置しております。また、令和2年3月には「品川区立学校の教育職員の在校時間の上限等に関する方針」を策定しました。令和2年9月より教員の勤務時間外の電話対応に係る負担を軽減させるため、勤務時間外の電話委託を整備しています。令和4年10月より副校長業務を補助する副校長補佐（会計年度任用職員）の任用を開始し、令和6年度からは対象を全校へと拡大しました。また、小学校第1学年から第3学年までにおいて副担任相当の業務を担うエデュケーションアシスタントの配置を令和6年度から試行実施し、令和7年度は対象を全小学校・義務教育学校前期課程へと拡大しました。

今後とも、教員の長時間労働を改善するため、学校働き方改革を着実に推進していきます。

◆ 教育実習

小学校・中学校・義務教育学校および幼稚園への教育実習生の受入れ承認に関する事務を行っています。

(件)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受入承認件数	88	67	67

◆ 教職員の給与・旅費

- 都の教職員および講師について、区で給与関係データおよび近接地内出張の旅費関係データを作成し、都で電算処理し、給与や報酬を支払っています。
- 近接地外旅費など都費教職員の出張にかかる旅費を支払っています。

体罰等の根絶など、服務事故の防止を図るための取組み

◆ 教職員による服務事故の防止

教職員が、体罰・不適切な指導・暴言、個人情報紛失、ハラスメント等、服務事故を起こさないよう、東京都教育委員会・学校と連携して研修の実施等に取り組んでいます。

- ・ 校長連絡会（毎月）、副校長連絡会（年2回）における服務指導（事件事例紹介・注意喚起）
- ・ 服務事故防止月間における学校管理職による研修の実施（4月、7月～8月、12月）
- ・ 中堅教諭等資質向上研修における指導課職員による服務研修の実施

また、教職員のためのハラスメント相談窓口を設け、学校職場におけるパワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント等の早期発見と問題解決に努めています。

指導主事・学校地域連携係

【指導主事】事業の企画・内容調整、運営等を行います。

【学校地域連携係】事業の事務、予算執行等を行います。

◆ 区固有教員研修

予算額：1,930千円

区の様々な教育施策の推進・充実に向け、集中研修等での講義・グループ研究、特別研究授業、外部研修の受講補助、異校種免許の取得推進、海外語学研修派遣の引率など、区固有教員の資質や能力の向上を図ります。

◆ 教職員研修

予算額：649千円

区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図るため、研修等を実施します。

◆ 一貫教育の推進

予算額：47,669千円

○ 品川教育検討委員会および教科等検討部会の運営

品川区立学校教育要領の策定を受け、品川区の教育の理念・方向性、教育要領の指導方法等を検討する委員会および各教科の目標・内容、教材等を検討する部会を運営します。

○ 小中一貫教育全国連絡協議会の運営

一貫教育の充実に向けて全国の自治体に呼びかけ設立した全国連絡協議会の事務局として、全国サミットの運営、研究や実践の情報・意見交換等を行います。

○ 学力定着度調査

全国的なシェアを持つ標準型の学力調査を2年生から9年生で実施します。児童・生徒の学力の状況を経年変化も含めて捉えることにより、各校における指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質向上を図り、児童・生徒の学力向上および学校改善に活用します。

○ 品川区の教育に関する評価

品川区の教育に関する評価等について、児童・生徒、保護者アンケートを活用し実施します。

○ リーフレット等の発行

品川区の義務教育について保護者、地域に周知するため、リーフレット等を作成・配布します。

○ しながわ義務教育学校シンポジウム～10th Anniversary～

区内に6校ある義務教育学校が制度化されて、令和7年度で10年を迎えます。全国に先駆けて、施設一体型の小中一貫校として開校した品川区の公立義務教育学校における、これまでの一貫教育の成果を広く伝えるとともに、今後の学校の在り方について考える機会とします。

◆ 学習指導の充実

予算額：36,007千円

○ 指導助手の配置

児童・生徒の学習の定着状況に合わせて個に応じた学習指導を充実させ、学級全体の学力の向上を図るために、ティーム・ティーチングを行うことができるよう、指導助手を各学校の取

り組みに応じて配置します。

◆ **特色ある教育活動経費**

予算額：4,140 千円

○ 特色ある教育活動

基礎学力や学習意欲の向上、地域との連携推進等に向けた学校独自の特色ある教育活動として、以下の事業を実施し、外部講師やボランティアへの謝礼支払い等の事務を行います。

- ・花壇サポーター（品川学園）
- ・学習支援ボランティア（三木小他7校）
- ・地域人材活用支援事業（城南小他6校）
- ・基礎学力向上事業（浜川中他2校）
- ・体験授業等講師（宮前小）

○ しながわドリームジョブ

子どもたちが将来の夢を考え、実現させるきっかけとするため、地域人材等から様々な職業の方を講師として招聘して行う特別授業を、希望する学校で実施します。講師の招聘や事業運営にかかる事務を行います。

◆ **学力向上プラン**

予算額：980 千円

夏季休業期間中に、集中して学習に取り組む環境をつくることにより、家庭生活において自主的に学習する習慣を身に付けさせることを目指し、8年生を対象に帰りの夏季集中学習推進プランを義務教育学校（後期課程）の4校で実施します。指導助手等への報償費支払事務等を行います。

◆ **学校地域連携推進**

予算額：125,957 千円

○ 品川コミュニティ・スクール

品川コミュニティ・スクールとは、地域の方々に学校運営に参画していただく「校区教育協働委員会」と教育活動を支援する「学校支援地域本部」の二つを設置している区立学校を指します。平成28年度は15校、平成29年度は16校に設置し、平成30年度から区内全校で実施となりました。校区教育協働委員会は保護者、地域住民、学識経験者等を委員として、学校運営の基本方針の承認、教育活動の評価、学校支援活動の企画・調整等を担います。また学校支援地域本部は学校地域コーディネーター（会計年度任用職員）、学校支援ボランティア等で構成され、品川地域未来塾や地域・学校の特色に応じた教育活動の充実に向け、様々な学校支援活動を行います。区は委員等への謝礼支払い、事業運営に係る経費の執行、研修会等の運営を行います。

○ 品川地域未来塾

家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする児童・生徒の基礎学力や学習意欲等を向上させるため、地域と学校の連携・協働による学習支援を行う取組を実施しています。国語や算数・数学などの教科を中心に、放課後等に定期的実施するほか、夏休みに集中的に行うなど、地域住民や教員OBや卒業生が指導員となり、学習指導を行っています。

◆ 品川英語力向上推進プラン

予算額：431,350千円

9年間を見通した新たな区独自の英語科カリキュラム、関連事業を推進します。

< 1～6年生の英語科 >

- 外国語指導助手 (ALT)、英語専科指導員 (JTE (会計年度任用職員))

平成26年度から1～2年生にはALT、3～6年生にはJTEを配置した新しい区独自カリキュラムを進めています。国の教材や教科書も導入したカリキュラムを実施しています。

- ジュニア・イングリッシュキャンプ

4年生を対象として、様々な国の出身の講師との活動を通して、楽しみながら異文化学習を行うジュニア・イングリッシュキャンプを実施します。平成30年度からは自校での実施に加え、東京都が開設した英語村「TOKYO GLOBAL GATEWAY BLUE OCEAN」も活用しています。

実施学校数

(校)

区分/年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自校型	6	6	6
通所型*	31	31	31

※ 「TOKYO GLOBAL GATEWAY BLUE OCEAN」で実施しています。

- 品川オンラインレッスン (6年生)

令和7年度から、モデル校 (品川学園) の6年生を対象に、授業の中で1回20分×4回の英会話レッスンを提供します。7～9年生と同じようにタブレット端末を使って海外の講師とマンツーマンのレッスンを行います。

< 英語力向上推進 (7～9年生) >

- 外国語指導助手 (ALT)

中学校および義務教育学校後期課程での英語科授業の充実を図るため、ALTを派遣します。

- 品川区グローバル人材育成塾

ネイティブ外国人講師による、実践的な英語のコミュニケーション力を身に付けることができるような英会話と、国際的な視野を身に付けられるレッスンを提供します。2学期から7・8年生を対象として、週1回・放課後にレッスンを実施し、翌年度 (8・9年生に進級) 1学期終了まで1年間の講座を開講します。令和元年度の2学期からは全ての中学校・義務教育学校で実施しています。

- イングリッシュキャンプ

グローバル人材育成塾受講生の希望者を対象として、専用施設 (ブリティッシュヒルズ・福島県) での外国人との体験プログラム等を通じて、実践的な英語のコミュニケーション力を身に付けることができる機会を提供する、2泊3日のイングリッシュキャンプを実施します。また、令和元年度からは「TOKYO GLOBAL GATEWAY BLUE OCEAN」での日帰り型キャンプも実施しています。

- 品川オンラインレッスン

タブレット端末を使って海外の講師とマンツーマンの英会話レッスンを行います。8年生を対象に、授業の中で1回25分×8回のレッスンを提供します。令和元年度からは全中学校・義務教育学校で実施しています。令和4年度からは9年生、令和6年度からは7年生にも拡充

しています（授業の中で1回25分×4回のレッスン）。

○ オークランド市教員招致

友好都市のオークランド市から教員を招致して学校に派遣します。授業等を通じて英語力の向上、異文化学習による国際理解教育を推進します。

○ 「青少年語学研修派遣事業」への区立中学校・義務教育学校からの派遣者推薦

公益財団法人品川区国際友好協会の主宰する「青少年語学研修派遣事業」派遣生の区立学校からの推薦枠について、学校からの被推薦者の選考およびそれにかかる事務を行います。

◆ **しながわ多様性理解・多文化共生推進事業**

予算額：6,110千円

オリンピック・パラリンピック教育に端を発し、しながわ学校2020レガシー事業として継続してきた教育活動を継承しながら、令和7年度のデフリンピック東京開催を契機として、時代に即した形に再構築していくものです。パラスポーツ体験授業や各種施設・団体との交流活動を実施し、障害者理解や日本文化理解、スポーツ体験の機会を創出することで、子どもたちの人権意識の育成や伝統・歴史への理解、心と身体の健全な発達に向けて取り組んでまいります。

○ 競技体験教室および教職員研修

令和元年度から実施している中学校・義務教育学校の第8学年の全生徒対象の、ブラインドサッカーの競技体験教室および教職員向けの研修を引き続き実施し、さらなる指導の充実を図ります。

○ しながわ多様性理解・多文化共生の取組

しながわ学校2020レガシーにおいて、これまで取り組んできた各校の教育活動を、学校経営方針、幼児・児童・生徒の実態、地域性を鑑み、学校の特色として、令和7年度に東京で開催されるデフリンピックも視野に入れ、手話体験等も含めて、多様性理解・多文化共生を推進してまいります。

◆ **部活動地域移行等推進経費**

予算額：101,696千円

部活動を持続可能な取組とするとともに、学校の働き方改革による学校教育の質の向上を図ります。また、児童・生徒の多様な体験機会を確保し、スポーツや文化の楽しさ、喜びを感じさせるとともに、自己実現や地域への愛着をもてる人材の輩出につなげていきます。

○ 学校部活動民間委託

大会参加が可能な運動部活動の減少、指導者を兼ねる教員の負担増や、教員の異動による部活動の縮小等の課題を受け、令和7年度は、品川区立中学校および義務教育学校の全校に1校3部活動程度、そのうち2校を学校部活動地域展開推進校とし、各校5部活動、学校部活動の指導を民間委託します。

○ 地域部活動民間委託

品川区立学校の5～9年生を対象とし、より多くの子どもたちがスポーツを楽しめることを目指し、令和6年度に引き続き、令和7年度も民間委託による地域部活動を推進します。経験の有無や性別を問わず、どの区立小学校、中学校および義務教育学校からも参加が可能となっています。

◆ 保幼小連携推進経費

予算額：12,179 千円

幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼保小の関係者が連携し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の改善を図るための体制を構築していきます。

○ とうきょうすくわくプログラム推進事業

全ての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通の都補助事業プログラムです。全区立幼稚園において、乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、主体的・協働的な探究活動の実践を促進していきます。

VI 教育総合支援センター

◆ 教育総合支援センターの主な機能は、以下のとおりです。

- (1) 各学校の教育課程ならびに学習・生活指導への指導・助言、支援、市民科や体力向上施策の推進を行います。
- (2) いじめや不登校対策をはじめ、健全育成ならびに生活指導上の困難なケースに対し、学校と連携して、品川学校支援チーム HEARTS（以下、「HEARTS」）が対応し、早期対応・解決に取り組めます。
- (3) 特別支援教育の充実を図るため、就学・転学相談や心理の専門家による訪問相談などに取り組めます。また、巡回相談員（区費スクールカウンセラー）が中心となり、各校の児童・生徒に見られる課題を把握し、適切な対応や関わり方、合理的配慮等について助言や支援を行います。
- (4) 教育相談室では、電話や来室を通して、幼児から高校生までの子どもと保護者の方々の悩みや心配事に対し、教育心理相談員が個別に相談に応じます。
- (5) 教職員のための職層や職務に応じた研修の実施、市民科や他の教科指導等の研究や学習指導案等の資料や情報の蓄積と提供、また、個別の相談にも対応できるようにしています。

上記の機能を推進するため、各係・担当の教育・心理・福祉等の専門家が互いにチームとして連携を図りながら課題解決に向けて取り組めます。

◎所在地 西五反田6-5-1 教育文化会館4階

◎電話 3490-2000（代表・総合窓口）

○教育文化会館は、五反田文化センター、五反田図書館、プラネタリウム、音楽ホール、を併設した複合施設です。

事務分掌

* 教育事務係

教育総合支援センターの利用および維持管理全般、庶務、予算・決算、教職員の研修・研究に関する事務、連合行事・品川区教育会助成に関する事務、各種教育事業の実施に関する事務、資料展示室（教科書センター）の管理、教科書展示、部活動指導員の採用・配置、都費学校事務職員および栄養職員の研修に関する事務、衛生委員会の開催等

* 不登校・相談担当

不登校対策施策の推進、教育相談室の運営、教育支援センター（マイスクール八潮・五反田・浜川・西大井）の運営、都費スクールカウンセラーに関する事務、関係機関との連絡調整等

* 学校支援担当

品川学校支援チーム HEARTS の運営

* いじめ対策担当

いじめ防止対策施策の推進、いじめ対策委員会およびいじめ根絶協議会の運営事務

* 指導主事

学校教育に関する専門的事項の指導・助言、支援。
教育課程の編成、教科指導、各種研修の実施、体力向上施策、いじめ防止対策、不登校対策、市民科の推進、特別支援教育の推進、安全対策、健全育成、人権同和教育の推進、教育課題対応、研究学校、連合行事、教育に関わる渉外、ICT教育の推進等

* 教育施策推進担当

品川区が目指すこれからの教育の実現に向けた教育振興基本計画の実行プランの策定、今後の市民科の在り方を検討する市民科検討委員会の開催、市民科の推進等

* 特別支援教育担当

特別な教育的ニーズのある子どもの就学や転学相談、専門家による訪問相談、巡回相談員による児童・生徒及び学校の条件整備と、特別支援学級・特別支援教室の設置および運営、学校生活支援員（旧介助員）・学習支援員の配置、医療的ケアが必要な児童・生徒への支援、発達障害教育支援員の配置など教育環境の整備。

他課との連携事業

- ◆ 特別支援教育（指導課、学務課、庶務課、保育入園調整課、保育施設運営課、子ども育成課、子育て応援課、子ども家庭支援センター、障害者支援課、保健センター等と連携）
就学相談会議や支援会議等を学校、関係機関と連携して実施または参加し、児童・生徒の支援情報の共有やつなぎのある支援を目指し、「就学支援ノート」の活用や「学校生活支援シート」（個別の教育支援計画・個別指導計画）の充実を推進しています。
- ◆ 健全育成（子ども育成課、子育て応援課、子ども家庭支援センターと連携）
いじめ、不登校、虐待、非行問題などの解消を目指し、青少年問題協議会（子ども育成課主催）への参加を通じて、リーフレット等の原稿作成協力、主張大会への協力など、児童・生徒の健全育成を図ります。
- ◆ 体力向上（指導課、スポーツ推進課と連携）
各学校の体力向上に関する取り組み等を推進し、子どもの体力向上に向けた協力を図ります。
- ◆ 人権・同和教育（人権・ジェンダー平等推進課と連携）
人権・同和教育を一層充実させるため、人権のひろば（人権標語・ポスター展）への参加ならびに人権同和教育研修会をはじめ、様々な人権課題に関する研修を行っています。
- ◆ ICT教育（学務課と連携）
学校教育におけるタブレットの活用をはじめとしたICT教育を一層充実させるため、校務情報管理対策担当と連携を図り、様々な研修の実施、施策の立案を行います。
- ◆ いじめ対策（総務課と連携）
総合的かつ効果的ないじめ対策を推進し、教育委員会と区長部局が連携して、いじめ防止対策に取り組めます。

事務事業

教育事務係

◆ 教育総合支援センターの管理・運営 予算額：64,176千円

教職員の資質の向上のための研修や、様々な教育活動の場として教育文化会館を利用促進するための環境整備、利用調整のほか、学校向けプラネタリウム学習投影の受付など、側面から教育の充実を図ります。また、令和7年度から8年度にかけて全館の空調改修工事を予定しています。

【教育総合支援センター施設概要】

教育相談室（待合室・インテーク室・面接室・プレイルーム）、
教育資料展示室（教科書センター）
マイスクール五反田

- 都費学校事務職員等研修
転入してきた都費事務職員を対象に開催される、区立学校事務に必要な実務研修実施を補助します。

◆ 教育資料展示室（教科書センター）

教科書、教育関係図書、品川区の教育に関する資料、その他教育に関する情報を収集し、それらを読覧に供し、教職員の学習指導や生活指導・研究等に資するよう展示しています。

- 教育資料展示室利用状況 (人)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数	52	174※	113※

※教科書採択にかかる展示会来場者含む（令和5・6年度）

- 蔵書数 (冊)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教科書、教育資料等	23,773	24,018	20,910

※令和6年度に重複する教育資料等の整理を行ったため減となっている。

◆ 市民科・各教科の事務

- 区独自教材・副読本の購入・配付
市民科の教科書や、品川区や東京都に関わる副読本、体育実技副読本を購入し、対象学年の児童・生徒に配付します。

◆ 学校における教育活動への支援

- 各校で実施する校内研究会や研究学校、特色ある教育活動等における講師への報償費の支払い、校外指導対策、進路指導、クラブ・部活動指導に伴う支払い事務など、学校における教育活動を支援するとともに、教育会への助成を行っています。

◆ 部活動指導員の配置

- 働き方改革の推進の一つとして、必要な学校へ専門的な知識・技能を有する部活動指導員

を配置し、教員の部活動指導への負担軽減を図り、部活動の質的な向上を目指します。

不登校・相談担当

◆ 不登校等の対応

予算額：76,706千円

- 区立学校に在籍する児童・生徒の不登校の予防、早期解決に向けた施策を推進しています。学校や保護者等からの相談に応じるとともに、児童・生徒の実態に応じ、学校等と連携しながら対応しています。校内別室指導支援員の全校配置、メタバースによる不登校支援、不登校ポータルサイトなどの事業を実施し、不登校の児童・生徒においても、様々な学習の機会を提供できるよう、既存の事業と組み合わせて事業展開していきます。
- マイスクールは、区立学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により通常の学校生活に適応できず、不登校またはその傾向にある者に対して、自発的な学習やその他の活動の場を提供します。通室する児童・生徒の状況に応じた学習指導や教育相談等を行うことにより、学校復帰を含めた社会的自立ができるように支援することを目的とします。また、令和7年度中に昼食の配食を開始する予定です。

【「マイスクール八潮」施設概要】

所在地 八潮5-2-1 (旧八潮北小学校3階)
施設 職員室・学習室3室・レクリエーション室・相談室・保健室
対象 区立学校に在籍する3年生以上の児童・生徒
時間帯 9:00~15:00

【「マイスクール五反田」施設概要】

所在地 西五反田6-5-1 (教育総合支援センター内)
施設 学習スペース1室・相談室・保健室
対象 区立学校に在籍する5年生以上の児童・生徒
時間帯 ① 9:00~12:00 ② 13:45~15:45 (水・金)

【「マイスクール浜川」施設概要】

所在地 東大井3-18-34 (浜川中学校内)
施設 職員室・学習スペース1室・保健室
対象 区立学校に在籍する7年生以上の生徒
時間帯 ① 9:00~12:00 ② 13:45~15:45 (水・金)

【「マイスクール西大井」施設概要】

所在地 西大井4-1-8 (旧大井第三地域センター)
施設 職員室・学習スペース3室・相談室・保健室
対象 区立学校に在籍する3年生以上の児童・生徒
時間帯 午前中 (9:00~12:00頃) の活動を主に開室

◆ 校内別室指導支援員の区立学校への全校配置

予算額：67,080千円

学校には登校できるが、教室に入ることができない児童・生徒を対象に空き教室などを利用して校内別室指導支援員がきめ細やかな学習支援や相談支援を行います。

◆ 仮想空間を活用した学習支援・居場所づくり 予算額：11,548千円

学校やマイスクール等にも通うことができない児童・生徒にオンラインによる支援を実施します。東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業へ参加するほか、区独自でオンラインスクールや、国際交流事業などの各種事業を組み合わせ実施します。

◆ 不登校ポータルサイトの運営・情報発信の強化 予算額：1,243千円

不登校児童・生徒や保護者に対して、必要な情報を発信し、相談・支援先の紹介などを行うことで、不安の解消や支援へつなげることを目的に不登校ポータルサイト～ぷらっと～を設置します。

◆ フリースクール利用料等助成事業 予算額：12,022千円

区立学校に在籍する児童・生徒がおり、東京都の「フリースクール等利用者支援事業（助成金）」を受給している家庭へ、月額2万円のフリースクール利用料の上乗せ助成を行います。
申請受付開始予定：令和7年7月以降

◆ 教育相談室の運営 予算額：895千円

区内在住または区立学校在籍の幼児から高校生までの本人と保護者の教育に関する悩みや心配事などに対し、教育相談業務（来室相談・電話相談等）を行います。受理面接を行い、面接内容からアセスメント、支援方針の検討を行い、それに応じて面接室やプレイルームにおいてカウンセリングを実施します。その他、学校や巡回相談員、HEARTS等との密な連携の元、相談支援を行うことで、教育相談の充実を図ります。

○ 教育相談室利用状況 (件)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ケース数	118	116	119
教育相談回数	2,420	2,287	2,418

○ 教育相談回数内訳 (件)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
来室相談	2,078	1,952	2,138
電話相談	342	335	280

○ 「こころのフリーダイヤル」

区内在住の18歳までの子どもに関する様々な悩みや相談を、専用電話（フリーダイヤル）で受け付けています。受付時間は午前9時から午後5時までとし、夜間、日曜・祝日は留守番電話での受け付けとなります。

こころのフリーダイヤル件数（かつこ内は、リピーター数） (件)

区分／年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
フリーダイヤル	2 (0)	1 (0)	2 (0)

○ 教育相談室の研究・研修会（事例研究会、事例（医療）研究会、専門研修会）

教育心理相談員と教育相談員の資質とカウンセリングの向上を図り、適正な教育相談を行

っていくため、精神科医や心理学の専門家から指導・助言を受け、継続中の相談事例について研究します。

学校支援担当（品川学校支援チーム HEARTS）

◆ HEARTS（品川学校支援チーム）

指導主事（6名）、教育アドバイザー（4名）、スクールソーシャルワーカー（6名）、心理専門職（1名）、教育心理相談員（7名）、学校安全対策推進員（1名）、弁護士（1名）および事務担当（2名）の28名で編成されたチームでいじめ問題をはじめ不登校、暴力行為、非行等、学校だけでは解決が困難なケースに対し、早期解決を図るための支援や関係機関との連携等を推進します。

「HEARTS 専用電話」、全区立校内への「目安箱」、区立中学校・義務教育学校後期課程の生徒が、区が配付したタブレット等よりアクセスできるいじめ相談ツール「アイシグナル」を通じて、児童・生徒の相談に迅速に応じ、早期発見・未然防止・早期解決につながるようになっています。

◆ 相談機能の集約・連携

相談支援体制の充実を図るため、HEARTS、教育支援センター（マイスクール）、教育相談室との情報の共有化を図り、より一層専門性を有する支援活動を拡充していきます。また、区の関係機関や外部組織との連携の強化を図ります。

いじめ対策担当

◆ いじめ予防プログラムの実施

予算額：58,159千円

いじめ予防プログラムに沿った年3回のいじめ防止に関する授業、一人一台タブレット端末を活用した調査の実施、段階別に実施する教員研修の3本柱によるいじめ防止・対策等の強化を図ります。

◆ 品川区いじめ対策委員会の運営

予算額：11,578千円

「品川区いじめ防止対策推進条例」に基づき、教育委員会附属機関として設置する「品川区いじめ対策委員会」を開催し、いじめ防止対策についての意見を聴取していきます。

また、いじめによる重大事態に関する調査も実施していきます。

◆ 品川区いじめ根絶協議会の運営

予算額：528千円

有識者・保護者や地域代表、関係官公署と学校・教育委員会で構成する「品川区いじめ根絶協議会」を開き、地域や関係団体と学校・教育委員会の連携を強化しています。

◆ いじめ調査専門員・いじめ対応サポーター

いじめ重大化の未然防止を図るため、教育総合支援センター内のいじめ調査専門員（心理職）が、調査ツールの分析やいじめの状況確認を行い、効果的ないじめ対策につなげていきます。

いじめ対応サポーター（心理職等）5名を学校に配置し、学校内における調査ツールの確認や活用、児童・生徒の支援を行い、いじめ未然防止や早期発見につながるよう教職員と連携した取り組みを強化します。

指導主事

◆ 体力向上施策の推進

予算額：55,378千円

- 児童・生徒の体力向上を図るため、平成27年度より「SHINAGAWA アクティブライフプロジェクト」を推進しています。体育の授業等において、児童・生徒一人一人の技能に応じたよりきめ細やかな指導や助言とともに、運動の楽しさや喜びを実感させることで、運動意欲を高め体力の向上を図ります。
- 専門的知識・技能を有するテクニカルアドバイザーの配置や、全校での運動に親しむことを目的とした共通の運動「品川スポーツトライアル」など、体力向上に向けた施策を展開しています。

◆ 市民科の推進

- 児童・生徒一人一人が自らのあり方や生き方を自覚し、生きる筋道を見付けながら自らの人生観を構築するための基礎となる資質や能力を育むため、「特別の教科 道徳」・「特別活動」・「総合的な学習の時間」を統合して再構築し、創設したものです。
市民科では、自らの人生観を構築できる能力や社会性の育成などの推進を図るために、地域の伝統や文化、礼儀作法等を地域の方から学び、外部人材の活用を進めています。
なお、令和2年度から「市民科一貫プラン」を作成し、各中学校区で目指す児童・生徒像を共有し、地域の特性を生かしながら系統的な指導を進めています。

◆ 人権・同和教育の推進

予算額：1,694千円

- 人権・同和教育推進委員会、人権・同和教育先進地視察
「人権尊重都市品川宣言」の精神を生かし、人権・同和教育について品川区の地域および幼児、児童・生徒の実態に即して指導内容・方法を研究し、成果を資料にまとめ、全教職員に配布し人権・同和教育の推進を図ります。また、他府県の人権・同和教育先進地を視察し、その成果を活用して、区内各校における人権・同和教育の充実・向上を図ります。
- 平和に関する指導資料作成委員会
「非核平和都市品川宣言」の精神を生かし、各幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校における平和に関する指導を推進するため、教師用指導資料を作成し学校教育の充実を図ります。

◆ 教員研修・校内研究の推進

予算額：10,089千円

- 各種研修会・研究会
当面する学校教育の諸課題について、各種研修を行い、指導内容・指導方法の改善・充実を図るとともに、教職員の資質の向上を図ります。また、各学校において実施される校内研究会についても支援しています。

職層等に応じて行う研修	校長・園長研修、副校長・副園長研修、教務主任研修、生活指導主任研修、進路指導主任研修
教員経験等に応じて行う研修	初任者・新規採用教員研修、2・3年次教員研修、中堅教諭等資質向上研修
教育内容等に応じて行う研修	市民科推進教員研修、人権同和教育研修、特別支援教育研修、セカンドステップ研修、SDGs研修、ICT活用研修等

○ センター訪問

学校への訪問を通して学校と教育委員会との情報の共有化を図り、学校が当面している教育課題について教職員とともに実践的な解決の方途を探ったり、状況によっては指導・助言を行ったりしています。

○ 学校経営支援

各学校の総合的な経営について支援や指導を行います。学校への訪問およびヒアリング等により、各学校の教育課程や安全管理、生活指導、人材育成などについて指導・助言し、教育活動を質的に向上させるとともに、特色ある学校づくりを推進していきます。

○ 研究学校

区立学校における教育課程・教科・領域等について、各学校が主体的に研究主題を設定して実践・研究を推進し、その成果を発表することにより、学校の特色の明確化、本区の学校教育の質の向上を図ります。

◆ 土曜授業の実施

品川区では、平成24年度より土曜授業を行っています。令和4年度からは、第3土曜日を原則とする年8回としていましたが、令和7年度からは、統一した土曜授業日は設定せず、各校で定めた年4回が上限となります。

子どもたちの家庭や地域社会での生活時間の比重を高めて、主体的に使える時間を増やし、「ゆとり」の中で生活体験や自然体験、社会体験、文化・スポーツ活動など、様々な活動や体験をする機会を増やすという本来の目的を大切にすることができます。

(その他の事業)

○ 連合行事

予算額：15,066千円

区立学校が参加する連合行事である、音楽鑑賞教室・英語学習成果発表会・特別支援学級連合発表会・特別支援学級連合スポーツ大会・理科研究発表会の行事の企画・運営を支援しています。

○ 安全・防災

学校生活における事故や交通事故、災害時等において、児童・生徒の安全確保のために、危険の予測・回避の正しい知識や適切な行動を身に付けさせるとともに、保護者・地域・関係機関等と連携した避難訓練等の取組を充実させるよう指導しています。

○ 学校の特色ある教育活動や教育課題への支援

予算額：34,190千円

特色ある教育活動、帰国児童・生徒への支援、外国語通訳やウェルビーイングの理解を深める学習など、学校における教育活動や教育課題への支援を行っています。また、東京都や国の委託・補助事業を活用し学校の実態に応じた教育活動を行っています。

教育施策推進担当

◆ 教育振興基本計画実行プラン（仮）の策定

令和6年度に策定された教育振興基本計画の目標を達成するために、施策体系で示されている3つの柱、12の方針に基づき、区で進めている主な施策についての方向性および行動計画を示していきます。

◆ **市民科の在り方検討**

予算額：331千円

市民科については、これまでの学習の実施状況や目標、内容の達成状況などについて調査を実施し、市民科の成果と課題を振り返るために、市民科に関する検討委員会を開催します。国の動向など有識者からの意見を踏まえながら、これからの市民科について、区立学校教育要領への反映や関連資料の作成について調査・検討を進めていきます。

◆ **市民科の推進（経済体験活動・経営体験活動等）**

予算額：6,026千円

○ 経済活動体験学習・経営体験学習の実施

経済や社会の仕組みを実体験しながら学ぶ場として、スチューデント・シティ（品川学園内）では、5年生を対象として、児童が企業や店舗の経営者と消費者になり、経済並びに社会の成り立ちを学びます。CAPSは、7年生を対象として、生徒が、帽子販売会社の経営者となり、グループでディスカッションを行いながら、自社の利益をあげるための意思決定を学びます。ファイナンス・パークでは、8年生を対象として、生徒が賢い生活者としての知識を得るとともに、自らの意思で進路選択や将来設計を行う資質・能力を育てていきます。

特別支援教育担当

◆ **教育のインクルージョンの推進および特別支援教育の充実**

予算額：117,584千円

学校における交流及び共同学習の充実を図り、障害のあるなしにかかわらず、共に触れ合い、共感し合うことを通して、すべての子どもが共に生き、共に学ぶ地域社会の実現を目指します。

特別な教育的ニーズのある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人一人の児童・生徒のもてる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、学級での観察・訪問や通級相談会等において専門家の診断、助言等を行っています。特別支援学級（固定級・通級）の新設や工事等、特別支援学級、特別支援教室における適切な指導および必要な支援の充実のため、環境整備および教材の充実を図っています。

◆ **就学相談・転学相談の実施**

予算額：5,773千円

就学相談は、就学する一人一人の児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた教育が行われるよう、就学相談委員会を中心として相談を行います。また、個々の教育的ニーズを把握するために、就学相談を申請した就学前の児童に対し、発達検査を行います。

入学後、児童、生徒の状況に応じて学級種別を変更したい場合に転学相談を行います。

令和6年度就学相談件数（令和7年度入学の児童・生徒、義務教育学校を含む）

（件）

	通常 の 学 級	特別 支援 教室 情 緒	特別支援学級					特別支援学校						就 学 猶 予	転 出	取 下 ・ 私 立	計
			知 的	自 閉 ・ 情 緒	通級指導学級			盲	ろ う	知	肢	病 弱	訪 問				
					難 聴	言 語	弱 視 (区 外)										
児童・ 生徒	284	(139)	85	17	(3)	(26)	(0)	0	0	23	5	0	0	0	10	28	452

()は通常の学級に在籍している児童・生徒数

◆ **医療的ケアが必要な児童・生徒への支援**

予算額：45,569千円

医療的ケアが必要な児童・生徒の入学については、主に就学相談を通し、本人の健康状態、ケアの種類、方法等を保護者、主治医、入学する学校と相談しながら必要な看護師の配置を行っています。

現在行っているケアは、導尿、経管栄養、たん吸引、人工肛門（ストーマ）、血糖値測定・インスリン投与の5種類です。

<看護師配置実績>

	R4	R5	R6
人数	4	5	7

◆ **学校生活支援員・学習支援員の配置**

予算額：237,763千円

障害のある児童・生徒の安全確保や身辺介助を目的として学校生活支援員（令和5年度までは「介助員」の名称）を配置しています。また、主に発達障害のある生徒の学習参加に困難がある場合の支援を目的として学習支援員を配置しています（発達障害教育支援員の配置に伴い、令和6年度から中学校・後期課程のみ）。人材の配置、育成については、特定非営利活動法人と協働して行っています。

<学校生活支援員等配置実績>

学校生活支援員配置児童・生徒数 (人)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
前期	後期	前期	後期	前期	後期
102	112	79	116	62	93

学習支援員配置児童・生徒数 (人)

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
前期	後期	前期	後期	前期	後期
388	428	311	334	46	55

◆ **巡回相談員の配置**

特別な配慮の必要な児童・生徒の状況把握、特別支援教室関係者との連携、いじめや不登校等の未然防止、改善ならびに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的としています。特に、特別支援教育の対象となる児童・生徒の教育的ニーズを把握し、合理的配慮に基づいた具体的な支援策を検討し、指導・助言を行います。小学校・中学校・義務教育学校の5～6校を一つのグループとし、1名の巡回相談員が訪問しています。さらに、全学校に配置されている都費スクールカウンセラーとの情報共有やHEARTS・教育相談室との連携により、児童・生徒や保護者からの相談や助言について効果のある対応がとれるよう学校の支援を行います。

◆ **発達障害教育支援員の配置**

予算額：344,947千円

知的障害がなく、発達障害等（自閉症、情緒障害、学習障害および注意欠陥多動性障害）のある児童が安心して円滑に在籍学級での学習を継続できるよう、通常の学級において、必要な支援を行う発達障害教育支援員の配置を行います。

※令和6年度から、全区立小学校・義務教育学校前期課程に派遣職員を配置しています。

◆ 特別支援教室の実施

品川区では、全区立学校において児童・生徒が抱える学習上等の困難さを効果的に改善するために、「特別支援教室」を開設しています。

小学校・義務教育学校（前期課程）では拠点校12校（浅間台小・三木小・御殿山小・第四日野小・鮫浜小・鈴ヶ森小・台場小・宮前小・源氏前小・第二延山小・上神明小・荏原平塚学園）、中学校・義務教育学校（後期課程）では拠点校3校（大崎中・浜川中・富士見台中）の訪問指導教員による訪問指導により、発達の偏りやコミュニケーション面で課題のある児童・生徒にとって必要な支援を行います。

◆ 清水台小学校「さいかち学級」の運営

予算額：383千円

長期・短期の入院、加療を要する児童の学習の場を保証するために、清水台小学校に隣接する昭和医科大学病院内に病弱特別支援学級「さいかち学級」を開設しています。

Ⅶ 品川区立図書館

図書館は、図書館法で「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」とされています。

区立図書館では、図書や視聴覚資料等の貸出、地域に関する情報の提供、ビジネスや学習の支援、各種の研修やおはなし会などのイベント等、利用者のニーズに応じて幅広いサービスの展開を実施しているところです。

さらなるサービス向上と効率的な運営を実現するため、平成 16 年度から順次品川区立図書館の窓口業務を委託するとともに、平成 27 年度からは、品川図書館を除き指定管理者制度を導入し、全館の開館日・開館時間を拡充しました。また、令和 3 年度からは休館日を分散し、利便性の向上を図っています。

事務分掌

* 管理係

指定管理者・窓口等委託管理、図書館システム等運用・管理、施設の維持管理、雑誌スポンサー制度事業、図書館広報誌作成、課の庶務

* 事業担当（主査）

《第一担当》

一般図書・地域資料・参考図書・ティーンズ資料・視聴覚資料・新聞・雑誌・電子書籍・障害者用資料等の収集・整理・保存、予約・リクエスト・相互貸借、レファレンス、団体貸出、障害者向けサービス、ティーンズ向け事業、認知症カフェ等高齢者支援事業、図書館システム、電子図書館、デジタルアーカイブ等運用・管理

《第二担当》

児童図書の収集・整理・保存、児童サービスの運営、児童サービスボランティア・地域読み聞かせボランティア・学校図書館ボランティア関連事務、団体貸出、学校教材用資料の貸出、学校図書館運営サポート（学校図書館システム運用・管理を含む）、大崎駅西口図書取次施設（おおさきこども図書室）蔵書管理

他課との連携事業

◆ 平和資料コーナー（総務課と連携）

「非核平和都市品川宣言」関連事業として、その趣旨の普及を図るため、品川図書館で戦争・平和・核兵器に関する資料約 5,000 冊（点）を収集し、提供しています。

◆ 学校図書館サポート（区立小学校・中学校・義務教育学校、学務課と連携）

児童・生徒の利用を推進するため、運営支援要員を配置し、学校図書館の充実を図っています。

各学校と図書館をネットワークでつなぎ、公共図書館所蔵の資料を学校図書館へ貸し出すなど、児童・生徒の学習をサポートしています。

- ◆ 子ども読書活動の推進（児童センター、区立小学校・中学校・義務教育学校、保育園、保健センター等と連携）

「品川区子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館・学校・地域が連携して行動し、子どもたちの読書環境整備および読書活動を推進しています。また、来館時や訪問によるおはなし会（ブックトーク）・図書館見学・職場体験なども実施しています。
- ◆ 「はじめてのえほん よんで よんで」事業（各保健センターと連携）

乳児のうちから本に親しむ習慣を身につけてもらうため、品川区の4カ月児健康診査の対象となった乳児およびその保護者に対し、「絵本パック」（乳児向けの絵本1冊と推薦図書リスト、啓発用リーフレットを手提げ袋に入れたもの）を提供する事業を行っています（平成28年度から）。保健センターにおいて4カ月児健康診査時に引換券を配布し、区立図書館と大崎駅西口図書取次施設にて「絵本パック」と引換えています。
- ◆ 図書取次サービス（戸籍住民課と連携）

大井町サービスコーナー（平成23年7月開設）および品川区目黒サービスコーナー（平成30年4月開設）において、予約した図書館資料（図書、CD等）の貸出・返却サービスを行っています。
- ◆ 「五反田宇宙ミュージアム」（五反田文化センターと連携）

五反田図書館では、毎年9月に「宇宙の日」にちなんで行われるイベント「五反田宇宙ミュージアム」において、特集本展示や特製しおりを配布するなどのサービスを行っています。
- ◆ 消費生活教室（消費者センターと連携）

品川図書館等では、消費者が被害に遭わないための知恵や生活に役立つ情報を提供するための「消費生活教室」を、消費者センターと連携して開催しています。
- ◆ 高齢者支援事業（高齢者地域支援課と連携）

高齢者地域支援課、在宅介護支援センター等と連携し、品川・荏原・五反田・八潮・大崎図書館分館の各図書館において「認知症カフェ」の開催や、認知症関連を含む資料の提供、特別展示企画等を実施しています。

事務事業

全館共通のサービス

◆ 開館時間

○ 品川区立図書館

月曜日～土曜日 午前9時～午後8時

日曜日・祝日 午前9時～午後7時

【休館日】第二木曜日（品川・荏原・五反田図書館以外）

第四月曜日（品川・荏原・五反田図書館）

年末年始（12月29日～1月3日）

特別整理期間（館ごとに設定）

施設点検日 品川図書館（8月）、八潮図書館（年2回程度）

○ 大崎駅西口図書取次施設

月曜日～金曜日 午前8時～午後8時

土曜日・日曜日・祝日 午前9時～午後7時

【休館日】年末年始（12月29日～1月3日）

特別整理期間

施設点検日（年1回程度）

○ 武蔵小山図書取次施設

月曜日～金曜日 午前8時～午後7時

土・日曜日・振替休日 午前10時～午後3時

【休館日】祝日、年末年始（12月29日～1月3日）、施設点検日

※ 品川・荏原・大井・大崎図書館では年末開館を実施
（12月29・30日 午前9時～午後5時）

◆ 貸出サービス

品川区立図書館全館、全図書取次施設および行政サービスコーナーで使える利用カードにより貸出を行っています。

○ 個人貸出

・貸出点数は、一人合計で20点（ビデオ、DVDは4点）まで

・貸出期間は、2週間（参考資料、地域資料等は1週間）まで

○ グループ貸出

対象は区内で活動するグループ（5人以上）

・貸出点数は、合計で50点まで

・貸出期間は、1カ月まで

○ ボランティア貸出

対象は区内で本に係わるボランティア活動をしている方

・貸出点数は、合計で50点まで

・貸出期間は、1カ月まで

○ 教材用資料貸出

区立小学校・中学校・義務教育学校が授業や調べ学習などで利用する品川区立図書館所蔵の資料を、学校図書館に貸出します。

◆ 予約・リクエスト

利用者の多様な資料要求に応えるため、予約・リクエストサービスと相互貸借制度を実施しています。品川区立図書館相互に資料の貸借を行い、区内図書館では提供できない図書について、都立図書館・都内他自治体図書館・国立国会図書館等から所蔵する資料を借用し、貸出や閲覧のために提供しています。また、清泉女子大学附属図書館と相互利用協定を締結し、それぞれの所蔵する資料についても利用できる体制を構築しています。

◆ レファレンス

事（辞）典・索引・図鑑等調べ物に必要な資料を収集し、区民の調査、研究活動の援助を実施しています。図書以外に、品川・大崎図書館では新聞等のデータベースの閲覧も行っています。

◆ 検索・複写等サービス

○ インターネットサービス（Web-OPAC）

パソコン・スマートフォン等から、インターネットを通じ、品川区立図書館が所蔵する図書やCDなどの検索や、予約および貸出状況の確認などができます。

○ 利用者用インターネットパソコン

利用者の調査・研究等のために利用できるインターネットパソコンを、品川区立図書館全館に設置しています。

○ 館内利用者用検索パソコン（OPAC）

品川区立図書館全館に設置された館内利用者用検索パソコン（OPAC）により、インターネットサービスと同様に図書やCD等の検索、予約および貸出状況の確認などができます。

○ 複写サービス

品川区立図書館全館にコピー機を設置しています。著作権法の認める範囲で各館の所蔵資料を複写できます（有料）。

◆ 事業・行事

○ 児童サービス

子どもが読書の楽しみを味わえるよう資料の充実を図るとともに、定例のおはなし会や英語を母語とした児童向けのグローバルおはなし会、春・秋の子ども読書の日フェア、学校の夏休み期間に開催するスタンプラリー、科学あそび教室など、子どもと本を結びつける事業を実施しています。

○ 障害者サービス

障害のある方への各種サービスを実施しています。

- ・活字を読むことが困難な障害のある方へは、音訳図書（デイジー図書・テープ図書）、点字図書、さわる絵本、マルチメディア・デイジー図書、拡大写本の貸出、視覚障害者には郵送貸出（無料）
- ・身体の障害や要介護等で来館が困難な方へは、図書や音楽CDなどをお届けする「自宅配本サービス」など。

また、障害のある方を含め、だれでも参加できるバリアフリー映画会やバリアフリーおはなし会を実施しています。

- ティーンズ世代のサービス実施と読書活動の推進
 - 「品川区子ども読書活動推進計画」に基づき、主に 10 代の自主的な読書活動の充実を図っていきます。
 - ビブリオバトル（お気に入りの本を発表形式で紹介し、観客が一番読みたいと思った本を投票で決定するゲーム感覚の書評会）やPOP コンテスト（お気に入りの本の紹介文・キャッチコピーを描いた作成物のコンテスト）等のイベントの開催や、中学生～大学生世代のボランティアを募集することによって、当該世代の事業への参画を促し、ティーンズ世代向けサービスの充実を進めています。
 - また、ティーンズ世代に、「図書館を身近な居場所」として感じてもらうため、品川・大崎図書館・大崎図書館分館で、中学校・義務教育学校等の定期試験前や受験シーズンに多目的室等を自習室として開放しています。

- 利用者向け行事
 - 利用者が図書館において文化的な生活を楽しめるよう、講演会・映画会・朗読会等を随時実施しています。

- 地域関連施設との連携
 - 近隣施設や商店街などと連携したイベントを開催しています。また、指定管理を行っている図書館では、社会福祉施設の物品販売を行っています。

- 図書館広報誌発行
 - 10 代後半から 20 代前半の若い世代の方がより図書館を身近に感じてもらえるよう工夫をした区立図書館広報誌「L i L i L i」を、春・秋の年 2 回発行しています。
 - ※品川区立図書館全館、全図書取次施設にて常時配布。区立小学校・中学校・義務教育学校のほか、区内高校（大崎高、品川女子学院、八潮高）・大学（清泉女子大、星薬科大、立正大）にも配布。

- 雑誌スポンサー制度事業
 - 区内事業者等に雑誌の購入費用を負担してもらうことで、最新号のカバーに会社名および広告を掲載できる制度です。各種企業が集積する地域の大崎図書館で実施しています。

- ◆ その他
 - 書籍除菌機
 - 品川区立図書館全館および全図書取次施設に書籍除菌機を設置し、利用者がより安心・快適に利用できる環境を整えています。

品川図書館が中央館として行うサービス

◆ 障害者サービスの拠点

対面朗読や障害者用資料の製作・収集・保存・貸出をしています。また配信データを活用した資料提出を行う「サピエ」図書館、国会図書館「視覚障害者等用データの収集および送信サービス」に加盟するとともに、音訳者・点訳者等のボランティア養成事業を実施しています。

◆ 地域・行政資料

品川図書館では、品川区の地域資料、行政資料をはじめ、東京の地域・行政資料を約 18,000 点所蔵しています。

◆ ユニバーサル資料コーナー

「年齢」「障害」「言語」に捉われずに誰でも図書館を利用できるようになることをコンセプトに、品川図書館に開設したコーナーです。語学学習に役立つ「多読資料」（英語・日本語）、誰でも読書を楽しめるよう工夫された「LLブック」、「高齢者向け紙芝居」などをそろえています。

◆ 電子図書館

スマートフォンや自宅のパソコンで貸出・利用のできる電子図書館を導入し、利用希望の多い本・外国語資料・音声付資料等、様々な資料の充実を図っています。現在、約 2,000 コンテンツを提供しています。

◆ 音楽データベース

スマートフォンや自宅のパソコンから音楽を楽しめる、クラシックを中心とした音楽データベースが利用できます。また、楽曲については詳細情報も確認できます。

◆ しながわデジタルアーカイブ

品川区の歴史を知る上で重要かつ経年劣化が進む貴重な地域資料をデジタル化し、インターネットで公開しています。

◆ 国立国会図書館デジタル化資料の図書館送信サービスの提供

国立国会図書館が所蔵するデジタル化資料の閲覧、および歴史的音源の送信サービスが利用できます。

◆ 行政情報サービス

政策立案・事業等を支援するために、必要な資料、ブックリストの作成及び情報等の提供を実施しています。また、職員の仕事や自己啓発に役立てるため、グループウェアで毎月おすすめの本の案内をしています。

◆ 団体貸出

原則として図書館から遠い地域（各図書館の半径 700m 圏外）の、区内で活動する団体（5 人以上）、区内の施設等が希望する場合に定期的に本の貸出・配本をしています。

◆ 大崎駅西口図書取次施設（おおさきこども図書室）の運営

予約資料の貸出・返却や利用者カードの登録・更新、館内利用者用検索パソコン（OPAC）による図書等の検索ができるほか、絵本や紙芝居を中心に児童書など約

4,000冊を揃えています。また、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設として、おはなし会などのイベントの開催や、地域のイベントなどへの参加をしています。

新規事業

- ◆ 今年度の新規事業はございません。

施設一覧

館名	設立および開設年月	所在地および交通機関	施設規模、閲覧席および職員数	資料件数(令和7年3月31日現在)			
品川	T12.06 設立 S38.07 改築 H07.03 改築 ♿	北品川2丁目32-3 Tel. 03-3471-4667 京浜急行線「新馬場駅」 東急バス「新馬場駅前」	4,229㎡	一般図書	314,848冊	カセット	17点
			213席(43席)	児童図書	80,662冊	C D	18,401点
			職員数:24人	ティーンズ	10,737冊	雑誌	348誌
			直営・窓口業務委託	ビデオ	833点	新聞	38紙
二葉	S45.07 設立 H24.03 改修 ♿	二葉1丁目4-25 Tel. 03-3782-2036 東急大井町線「下神明駅」	402㎡	一般図書	32,984冊	C D	3,031点
			37席(16席)	児童図書	14,407冊	雑誌	105誌
			指定管理	ティーンズ	1,172冊	新聞	9紙
荏原	S45.11 設立 H03.06 改修 H27.08 改修 ♿	中延1丁目9-15 Tel. 03-3784-2557 東急池上線「荏原中延駅」	849㎡	一般図書	57,387冊	カセット	345点
			53席(14席)	児童図書	21,550冊	C D	5,141点
			指定管理	ティーンズ	2,885冊	雑誌	155誌
				D V D	2,799点	新聞	12紙
南大井	S46.07 設立 H20.03 改修	南大井3丁目7-13 Tel. 03-3761-6780 JR 京浜東北線「大森駅」 京浜急行線「大森海岸駅」	431㎡	一般図書	35,676冊	C D	3,871点
			34席(4席)	児童図書	17,840冊	雑誌	117誌
			指定管理	ティーンズ	1,783冊	新聞	10紙
源氏前	S47.07 設立	中延4丁目14-17 Tel. 03-3781-6273 東急大井町線「中延駅」 「荏原町駅」	449㎡	一般図書	28,857冊	カセット	105点
			36席(12席)	児童図書	15,222冊	C D	3,366点
			指定管理	ティーンズ	1,718冊	雑誌	101誌
						新聞	10紙
ゆたか	S50.10 設立 ♿	豊町1丁目17-7 Tel. 03-3785-6677 東急大井町線「戸越公園駅」	746㎡	一般図書	41,472冊	カセット	110点
			36席(10席)	児童図書	19,243冊	C D	4,897点
			指定管理	ティーンズ	3,204冊	雑誌	101誌
						新聞	11紙
大井	S53.06 設立 ♿	大井5丁目19-14 Tel. 03-3777-7151 東急バス「大井第一小学校」	837㎡	一般図書	45,861冊	カセット	499点
			60席(24席)	児童図書	20,049冊	C D	5,129点
			指定管理	ティーンズ	3,569冊	雑誌	129誌
				D V D	1,678点	新聞	11紙
五反田	S57.07 設立 H22.10 改修 ♿	西五反田6丁目5-1 Tel. 03-3492-2131 JR 山手線「五反田駅」 東急目黒線「不動前駅」	1,121㎡	一般図書	68,566冊	C D	6,102点
			116席(38席)	児童図書	21,450冊	雑誌	127誌
			指定管理	ティーンズ	3,940冊	新聞	9紙
				D V D	1,634点		
大崎	S58.07 設立 H30.06 移転 ♿	北品川5丁目2-1 Tel. 03-3440-5600 JR「りんかい線」大崎駅	1,203㎡	一般図書	70,189冊	C D	3,772点
			111席(32席)	児童図書	16,937冊	雑誌	136誌
			指定管理	ティーンズ	3,185冊	新聞	17紙
				D V D	45点		
大崎館	H31.01 設立 ♿	大崎3丁目12-22 Tel. 03-3491-3430 JR「りんかい線」大崎駅	690㎡	一般図書	36,803冊	C D	3,392点
			31席(10席)	児童図書	14,393冊	雑誌	65誌
			指定管理	ティーンズ	2,713冊	新聞	8紙
八潮	S59.07 設立 ♿	八潮5丁目10-27 Tel. 03-3799-1414 都営・京急バス 「八潮パークタウン」	852㎡	一般図書	49,241冊	カセット	864点
			76席(33席)	児童図書	20,323冊	C D	7,329点
			指定管理	ティーンズ	3,879冊	雑誌	113誌
						新聞	9紙
大崎駅 西口次	H30.02 設立 ♿	大崎2丁目11-1 (大崎ウィズシティテラス2階) Tel. 03-5487-6551 JR「りんかい線」大崎駅	156㎡	児童図書	3,992冊		
			丸型スツール				
			窓口業務委託	※こども図書室のため 児童図書のみ所蔵			
武蔵 小山次	H22.08 開設 R03.07 移転 ♿	小山3丁目22-3 Tel. 03-3782-8310 東急目黒線「武蔵小山駅」	50㎡				
			窓口業務委託	※予約資料の受渡のみ (所蔵資料なし)			
大井町 S C	H23.07 開設	大井1丁目2-1 Tel. 03-5749-0050 JR「大井町駅」	戸籍住民課と連携	※予約資料の受渡のみ (所蔵資料なし)			
品川区 目黒 S C	H30.04 開設	上大崎3丁目1-1 Tel. 03-6409-6552 東急目黒線「目黒駅」	戸籍住民課と連携	※予約資料の受渡のみ (所蔵資料なし)			
合計	※雑誌および新聞の資料件数は、タイトル数 ※♿は、障害者用トイレ設置 ※「施設規模、閲覧席および職員数」は 令和7年4月1日現在 ※SCはサービスコーナーの略		12,015㎡	一般図書	781,884冊	カセット	1,940点
			803席(236席)	児童図書	266,068冊	C D	64,431点
			※閲覧席の()内の 数字は、児童用閲覧 席数で内数	ティーンズ	38,785冊	雑誌	1,497誌
				ビデオ	833点	新聞	144紙
			D V D	11,894点			

利用状況集計（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	館名	品川	二葉	荏原	南大井	源氏前	ゆたか	大井	五反田	大崎	大崎分館	八潮	大崎西口	武蔵小山	サービスコーナー		合計		
															大井町	目黒			
個人貸出	図書	一般図書	259,777	69,256	146,550	85,578	90,249	99,458	131,423	121,239	141,835	78,680	80,765	22,201	51,514	67,213	37,734	1,483,472	
		児童図書	168,455	58,204	115,312	50,960	62,114	68,083	107,387	110,954	100,088	67,556	65,907	19,470	22,307	27,198	15,328	1,059,323	
		ティーンズ	43,256	6,819	15,336	9,678	10,936	10,856	21,794	21,237	18,841	10,990	17,282	2,411	6,306	11,522	5,184	212,448	
		小計	471,488	134,279	277,198	146,216	163,299	178,397	260,604	253,430	260,764	157,226	163,954	44,082	80,127	105,933	58,246	2,755,243	
	視聴覚	ビデオ	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	
		DVD	26,885	1	17,377	2	8	0	9,342	7,105	1	3	0	1	0	1	0	60,726	
		カセット	5	0	11	3	106	3	28	5	1	2	2	13	16	4	2	201	
		C D	55,202	9,032	23,019	15,465	15,112	12,323	14,699	20,414	17,589	10,935	10,159	5,152	8,093	12,207	13,563	242,964	
	小計	82,187	9,033	40,407	15,470	15,226	12,326	24,069	27,524	17,591	10,940	10,161	5,166	8,109	12,212	13,565	303,986		
	雑誌	19,893	6,452	10,914	9,650	8,451	7,699	10,897	7,440	9,112	6,863	6,368	1,455	3,114	3,862	1,459	113,629		
	借用資料	821	334	704	473	533	584	1,086	630	622	316	584	0	0	0	0	6,687		
	その他	18	3	20	3	2	3	8	1	4	0	23	0	2	0	2	89		
	合計	574,407	150,101	329,243	171,812	187,511	199,009	296,664	289,025	288,093	175,345	181,090	50,703	91,352	122,007	73,272	3,179,634		
	貸出実績（点）	グループ団体貸出	図書	15,224	1,007	1,995	3,386	3,338	4,360	3,651	3,486	4,367	2,263	2,335	382	632	508	26	46,960
			視聴覚	63	2	0	13	12	0	28	3	0	0	18	0	0	0	0	139
雑誌			53	8	1	4	2	1	20	1	0	6	2	0	2	0	0	100	
その他			5	3	5	6	2	1	7	1	0	0	4	0	0	1	0	35	
合計			15,345	1,020	2,001	3,409	3,354	4,362	3,706	3,491	4,367	2,269	2,359	382	634	509	26	47,234	
協力貸出	3,073	191	271	205	121	268	530	415	426	120	244	0	0	0	0	0	5,864		
学校貸出	5,908	0	245	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,153		
図書館事務用貸出	37,251	9,103	9,568	5,255	5,940	17,225	10,311	5,606	10,725	13,804	6,880	3,930	1	0	0	0	135,599		
宅配サービス	図書	732	128	4	44	38	502	2	481	22	15	87	0	0	0	0	2,055		
	視聴覚	216	21	6	0	0	0	2	38	0	0	4	0	0	0	0	287		
	雑誌	211	57	0	36	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	359		
	借用資料	21	2	0	0	5	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	36		
	障害者用資料	4,418	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,418		
	その他	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31		
	合計	5,629	208	10	80	43	502	4	582	22	15	91	0	0	0	0	7,186		
総合計	641,613	160,623	341,338	180,761	196,969	221,366	311,215	299,119	303,633	191,553	190,664	55,015	91,987	122,516	73,298	3,381,670			
個人登録者予約処理件数（件）	198,564	55,028	105,876	85,645	95,249	68,768	108,443	102,256	138,465	75,394	64,986	39,272	103,386	137,548	86,605	1,465,485			
有効登録者数（人）	18,597	4,089	10,324	4,253	3,603	4,608	7,387	10,205	10,156	2,126	3,751	777	0	0	0	79,876			
個人登録者延べ利用人数（人）	160,035	44,426	90,152	49,782	57,295	61,425	82,981	74,402	87,145	52,796	50,832	18,310	34,385	50,607	25,506	940,079			
レファレンス等件数（件）	24,192	2,964	5,305	2,212	6,194	3,878	2,919	6,412	6,600	1,622	2,504	377	0	0	0	65,179			

図書館資料購入予算額等の推移

金額は単位：千円 ()内は冊数

	一般図書		児童図書		ティーンズ資料※	
	予算額	購入実績	予算額	購入実績	予算額	購入実績
令和4年度	104,376	103,362 (52,027)	33,065	33,729 (23,482)	5,749	5,801
令和5年度	105,460	106,469 (52,215)	34,241	32,304 (21,483)	5,948	5,914
令和6年度	104,369	—	33,719	—	5,902	—
令和7年度	104,281	—	33,729	—	5,902	—
	視聴覚資料		定期刊行物		MARC (機械可読目録) ※	
	予算額	購入実績	予算額	購入実績	予算額	購入実績
令和4年度	20,432	19,836	24,729	25,550	5,879	5,714
令和5年度	20,614	20,417	25,746	26,739	5,714	5,714
令和6年度	20,784	—	25,700	—	5,714	—
令和7年度	20,758	—	25,873	—	5,714	—
	合計					
	予算額	購入実績				
令和4年度	194,230	199,993				
令和5年度	197,723	197,555				
令和6年度	196,188	—				
令和7年度	196,257	—				

※MARC (機械可読目録)

図書を登録・検索するための識別用データ。

内容には書名、編著者名、出版者(社)名、出版年などが記載。

検索データの統一的な運用のため、既製のデータを購入。

資 料

教育予算

◆ 一般会計歳出予算（単位：千円）

234,763,000

区 分	金 額	構成比
民 生 費	114,315,076	48.7%
総 務 費	36,060,317	15.4%
土 木 費	32,550,034	13.9%
教 育 費	28,671,916	12.2%
衛 生 費	16,917,459	7.2%
そ の 他	6,248,198	2.7%

◆ 教育費推移（単位：千円）

年 度	金 額
令和3年度	22,617,959
令和4年度	20,051,959
令和5年度	25,120,040
令和6年度	23,650,836
令和7年度	28,671,916

◆ 教育費内訳（単位：千円）

23,650,836

区 分	金 額	構成比	内 容
教育推進費	522,876	1.8%	教育委員会運営、教職員健康管理、文化財保存活用、PTA活動支援などに要する経費
学 務 費	656,845	2.3%	就学事務、クラブ・部活動、校外授業の実施、就学支援などに要する経費
教育指導費	3,907,096	13.6%	区固有教員雇用、教職員人材育成、生徒指導対策、しながわ教育推進事業、英語力向上推進事業、マイスクール運営、特別支援教育、品川コミュニティ・スクール推進などに要する経費
図 書 館 費	1,694,979	5.9%	図書館運営に要する経費
学校管理費	21,890,120	76.3%	教材教具購入、ICT活用、学校施設維持管理・環境整備、学校給食実施、保健運営、学校改築などに要する経費

令和7年度 学級編制について

令和7年度 小学校・義務教育学校(前期課程) 児童/学級数

(令和7年5月1日現在)

番号	校名	児童数										学級数										
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計(A)	特別支援			合計(A)+(B)	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計(A)	特別支援		合計(A)+(B)
									固定(B)	通級	拠点									固定(B)	通級	
1	城南	164	164	142	128	132	109	839		21		839	5	5	5	4	4	4	27			27
2	浅間台	33	25	34	33	32	40	197	17	16	49	214	1	1	1	1	1	2	7	3		10
3	三木	47	55	51	66	66	61	346		11	59	346	2	2	2	2	2	2	12			12
4	御殿山	86	103	92	118	116	94	609		20	43	609	3	3	3	4	4	3	20			20
5	城南第二	90	62	88	81	65	78	464		7		464	3	2	3	3	2	3	16			16
6	第一日野	62	91	86	81	85	80	485	22	15		507	2	3	3	3	3	3	17	3		20
7	芳水	113	118	116	126	140	125	738		26		738	4	4	4	4	5	4	25			25
8	第三日野	122	105	135	127	128	128	745		12		745	4	4	4	4	4	4	24			24
9	第四日野	66	66	66	84	65	78	425		27	65	425	3	2	2	3	2	3	15			15
10	大井第一	132	137	124	114	132	128	767		12		767	4	4	4	4	4	4	24			24
11	鮫浜	93	119	92	95	89	82	570		25	53	570	3	4	3	3	3	3	19			19
12	山中	85	55	87	79	64	64	434		12		434	3	2	3	3	2	2	15			15
13	立会	87	89	92	96	93	101	558		14		558	3	3	3	3	3	3	18			18
14	浜川	165	169	154	162	120	89	859	31	19		890	5	5	5	5	4	3	27	4		31
15	伊藤	84	90	98	86	98	85	541		16		541	3	3	3	3	3	3	18			18
16	鈴ヶ森	105	100	86	105	104	126	626		12	43	626	3	3	3	3	3	4	19			19
17	台場	58	56	57	62	59	58	350		79	63	350	2	2	2	2	2	2	12		4	12
18	京陽	50	50	70	70	66	57	363		12		363	2	2	2	2	2	2	12			12
19	延山	84	55	64	86	74	73	436		7		436	3	2	2	3	3	3	16			16
20	中延	28	25	18	16	26	24	137	29	13		166	1	1	1	1	1	1	6	4		10
21	小山	44	46	57	67	58	69	341		8		341	2	2	2	2	2	2	12			12
22	大原	42	37	60	42	36	68	285		11		285	2	2	2	2	2	2	12			12
23	宮前	38	52	40	69	42	47	288	17	18	47	305	2	2	2	2	2	2	12	3		15
24	源氏前	58	54	57	61	46	72	348		19	34	348	2	2	2	2	2	3	13			13
25	第二延山	101	96	102	98	116	109	622		24	43	622	3	3	3	3	4	4	20			20
26	後地	92	82	73	85	75	66	473		23		473	3	3	3	3	3	2	17			17
27	戸越	69	75	74	67	73	60	418		72		418	2	3	3	2	3	2	15		3	15
28	旗台	50	61	47	49	48	64	319		8		319	2	2	2	2	2	2	12			12
29	上神明	38	38	28	45	32	21	202	17	10	53	219	2	2	1	2	1	1	9	3		12
30	清水台	33	38	36	49	36	36	228	1	11		229	1	2	2	2	2	2	11	1		12
31	小山台	40	40	43	45	50	52	270		9		270	2	2	2	2	2	2	12			12
32	日野学園	95	83	83	79	89	89	518	16	11		534	3	3	3	3	3	3	18	2		20
33	伊藤学園	89	94	83	92	78	89	525	18	16		543	3	3	3	3	3	3	18	3		21
34	八潮学園	94	103	105	138	126	146	712	32	14		744	3	3	3	4	4	5	22	4		26
35	荏原平塚学園	95	92	76	74	71	58	466	18	9	30	484	3	3	3	3	3	2	17	3		20
36	品川学園	112	107	117	125	126	116	703	23	27		726	4	4	4	4	4	4	24	3		27
37	豊葉の杜学園	95	94	94	97	97	94	571	22	31		593	3	3	3	3	3	3	18	3	1	21
合計(A)		2,939	2,926	2,927	3,097	2,953	2,936	17,778	263	697	582	18,041	101	101	101	104	102	102	611	39	8	650
前年度(B)		2,940	2,947	3,127	2,946	2,948	2,754	17,662	229	693	584	17,891	102	101	104	100	102	89	598	33	8	631
増減(A)-(B)		△1	△21	△200	151	5	182	116	34	4	△2	150	△1	0	△3	4	0	13	13	6	0	19

弾力的運用(品川区の判断による学級編制)

さいかち学級(院内学級)

- ・芳水小学校の5年生は4月1日時点で5学級で確定している。
- ・第三日野小学校の2年生は4月1日時点で4学級で確定している。

令和7年度 中学校・義務教育学校(後期課程) 生徒/学級数

(令和7年5月1日現在)

番号	校名 区分	生徒数							学級数							
		7年	8年	9年	小計 (A)	特別支援			合計 (A)+(B)	7年	8年	9年	小計	特別支援		合計
						固定 (B)	通級	拠点						固定 (B)	通級	
1	東海	119	142	118	379		7		379	4	4	3	11			11
2	大崎	63	64	78	205	14	11	48	219	2	2	2	6	2		8
3	浜川	126	104	86	316	37	2	30	353	4	3	3	10	5		15
4	鈴ヶ森	138	117	135	390		8		390	4	3	4	11			11
5	富士見台	100	80	70	250		7	51	250	3	2	2	7			7
6	荏原第一	162	155	165	482		10		482	5	4	5	14			14
7	荏原第五	98	130	134	362	9	13		371	3	4	4	11	2		13
8	荏原第六	84	75	81	240		4		240	3	2	3	8			8
9	戸越台	88	95	97	280		6		280	3	3	3	9			9
10	日野学園	126	129	154	409	26	7		435	4	4	4	12	4		16
11	伊藤学園	138	149	139	426	13	5		439	4	4	4	12	2		14
12	八潮学園	77	75	85	237	11	8		248	3	2	3	8	2		10
13	荏原平塚学園	115	100	86	301	20	11		321	3	3	3	9	3		12
14	品川学園	132	120	136	388	26	14		414	4	3	4	11	4		15
15	豊葉の杜学園	146	142	142	430	17	18		447	4	4	4	12	3	1	15
合計(A)		1,712	1,677	1,706	5,095	173	131	129	5,268	53	47	51	151	27	1	178
前年度(B)		1,662	1,691	1,702	5,055	169	134	133	5,224	52	51	50	153	27	1	180
増減(A)-(B)		50	△14	4	40	4	△3	△4	44	1	△4	1	△2	0	0	△2

学級数増を選択

学級数を増やさず教員加配を選択

弾力的運用(品川区の判断による学級編成)

品川区立小学校・義務教育学校（前期課程） 教職員数

令和7年5月1日現在 (人)

		都費				区費				合計
		教員	事務	栄養士	小計	教員	事務 (給食業務)	用務	小計	
1	品川学園 前期課程	37 (5)	1	1	39 (5)	1		1	2	41 (5)
2	城南小	35 (1)	1		36 (1)	1			1	37 (1)
3	浅間台小	21	1		22					22
4	三木小	23 (2)	1		24 (2)					24 (2)
5	御殿山小	31 (5)	1		32 (5)					32 (5)
6	城南第二小	22	1		23					23
7	第一日野小	28 (1)	1	1	30 (1)	(1)			(1)	30 (2)
8	日野学園 前期課程	28 (2)	1 (1)	1	30 (3)	1		1	2	32 (3)
9	芳水小	31 (4)	1	1	33 (4)	1			1	34 (4)
10	第三日野小	32 (4)	1		33 (4)	1			1	34 (4)
11	第四日野小	25 (4)	1		26 (4)	1			1	27 (4)
12	大井第一小	31 (3)	1	1	33 (3)	1			1	34 (3)
13	鮫浜小	30 (2)	1 (1)		31 (3)			2	2	33 (3)
14	山中小	22 (3)	1		23 (3)					23 (3)
15	伊藤学園 前期課程	29 (3)	1		30 (3)			1	1	31 (3)
16	立会小	26 (3)	1		27 (3)	1			1	28 (3)
17	浜川小	41 (4)	1	1	43 (4)					43 (4)
18	伊藤小	24 (3)	1	1	26 (3)	1			1	27 (3)
19	鈴ヶ森小	30 (5)	1	1	32 (5)	1			1	33 (5)
20	台場小	28 (3)	1	1	30 (3)	1			1	31 (3)
21	京陽小	18 (2)	1	1	20 (2)					20 (2)
23	延山小	22 (2)	1	1	24 (2)					24 (2)
24	中延小	17	1		18	1		2	3	21
25	小山小	18	1	1	20	1			1	21
26	大原小	19 (1)	1		20 (1)	1			1	21 (1)
27	宮前小	26	1 (1)		27 (1)	1			1	28 (1)
29	源氏前小	22 (1)	1		23 (1)					23 (1)
30	第二延山小	31 (3)	1	1	33 (3)					33 (3)
31	後地小	25 (2)	1		26 (2)					26 (2)
32	戸越小	25 (1)	1	1	27 (1)			1	1	28 (1)
33	旗台小	17 (3)	1	1	19 (3)					19 (3)
34	上神明小	23 (2)	1		24 (2)	1			1	25 (2)
35	荏原平塚学園 前期課程	31 (2)	1	1	33 (2)			1	1	34 (2)
36	清水台小	18	1		19					19
37	小山台小	19 (1)	1	1	21 (1)					21 (1)
38	八潮学園 前期課程	35 (3)	1		36 (3)	1			1	37 (3)
42	豊葉の杜学園 前期課程	31 (2)	1	1	33 (2)					33 (2)
計		971 (82)	37 (3)	18	1026 (85)	17 (1)		9	26 (1)	1052 (86)
令和6年度計		953 (89)	37 (2)	17 (1)	1007 (92)	13 (2)	1	16	30 (2)	1037 (94)
令和5年度計		936 (59)	37	17 (6)	990 (65)	11	2	20	33	1023 (65)

※()内の数値は休職者、都・区指導主事、海外等派遣者および産休・育休代替教職員数で、外数扱いとしている。

品川区立中学校・義務教育学校（後期課程） 教職員数

令和7年5月1日現在 (人)

		都費				区費				合計
		教員	事務	栄養士	小計	教員	事務 (給食業務)	用務	小計	
1	東海中	21	1		22	1			1	23
2	品川学園 後期課程	27 (3)	1		28 (3)	1		1	2	30 (3)
3	日野学園 後期課程	29 (3)	1		30 (3)			2	2	32 (3)
4	大崎中	22 (2)	1	1	24 (2)	1			1	25 (2)
5	浜川中	30 (6)	1		31 (6)	1		2	3	34 (6)
6	伊藤学園 後期課程	26 (2)	1	2	29 (2)	1		1	2	31 (2)
7	鈴ヶ森中	22	1	1	24	1			1	25
8	富士見台中	22 (1)	1		23 (1)	1 (1)			1 (1)	24 (2)
9	荏原第一中	25 (2)	1		26 (2)	1			1	27 (2)
10	荏原第五中	26 (1)	1	1	28 (1)	1			1	29 (1)
11	荏原第六中	17 (3)	1		18 (3)	1		2	3	21 (3)
12	戸越台中	20	1		21	1			1	22
13	荏原平塚学園 後期課程	24 (3)	1		25 (3)	1		1	2	27 (3)
14	八潮学園 後期課程	21 (4)	1	1	23 (4)	1			1	24 (4)
15	豊葉の杜学園 後期課程	30 (1)	1		31 (1)	1			1	32 (1)
計		362 (31)	15	6	383 (31)	14 (1)		9	23 (1)	406 (32)
令和6年度計		358 (21)	15	5 (2)	378 (23)	13 (1)		9	22 (1)	400 (24)
令和5年度計		350 (22)	15	5 (2)	370 (24)	13 (1)		9	22 (1)	392 (25)

※()内の数値は休職者、都・区指導主事、海外等派遣者および産休・育休代替教職員数で、外数扱いとしている。

品川区立幼稚園 教職員数

令和7年5月1日現在 (人)

		教員	保育士	計
1	城南幼	3 (1)		3 (1)
2	平塚幼	4		4
3	浜川幼	4 (1)		4 (1)
4	御殿山幼	6 (1)		6 (1)
5	第一日野幼	4		4
6	台場幼	4		4
7	二葉幼	7 (1)		7 (1)
8	八潮わかば幼	4 (1)		4 (1)
計		36 (5)		36 (5)
令和6年度計		38 (2)		38 (1)
令和5年度計		38		38 (1)

※()内の数値は臨時的任用教職員数で、外数扱いとしている。